

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年6月29日
【事業年度】	第62期（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吾郷 雅文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吾郷 雅文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月
売上高 (千円)	20,064,492	20,690,532	16,295,195	16,927,017	17,673,563
経常利益又は経常損失() (千円)	47,370	55,485	42,641	253,122	537,868
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	133,590	104,530	331,577	163,921	60,777
包括利益 (千円)	232,212	195,085	257,081	169,062	99,691
純資産額 (千円)	12,642,924	12,294,480	11,960,719	12,059,438	12,128,324
総資産額 (千円)	25,049,940	24,099,973	23,607,917	23,863,805	24,174,180
1株当たり純資産額 (円)	824.42	801.70	779.93	786.37	790.87
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	8.71	6.82	21.62	10.69	3.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	51.0	50.7	50.5	50.2
自己資本利益率 (%)	1.04	0.85	2.73	1.36	0.50
株価収益率 (倍)	-	-	-	50.51	271.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,515	704,456	903,303	670,336	20,735
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,253	89,152	51,881	259,086	47,763
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,624	378,299	106,412	138,137	52,959
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,999,215	2,232,942	2,975,308	3,526,326	3,500,798
従業員数 (人)	633	630	580	527	472
[外、平均臨時雇用者数]	[87]	[87]	[77]	[87]	[89]

- (注) 1. 第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第58期、第59期及び第60期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第61期の期首から適用しており、第61期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成31年 3月	令和 2年 3月	令和 3年 3月	令和 4年 3月	令和 5年 3月
売上高 (千円)	10,730,830	10,771,302	7,911,864	7,844,663	8,599,259
経常利益又は経常損失 () (千円)	63,862	86,524	192,411	70,166	441,596
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	482,947	32,180	527,966	43,283	51,157
資本金 (千円)	5,323,965	5,323,965	5,323,965	5,323,965	5,323,965
(発行済株式総数) (株)	(16,773,376)	(16,773,376)	(16,773,376)	(16,773,376)	(16,773,376)
純資産額 (千円)	11,856,534	11,645,257	11,114,061	11,094,178	11,153,059
総資産額 (千円)	20,965,194	20,183,509	19,330,611	19,663,051	19,800,374
1株当たり純資産額 (円)	773.14	759.36	724.73	723.43	727.28
1株当たり配当額 (円)	10	5	2	2	5
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	31.49	2.10	34.43	2.82	3.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	57.7	57.5	56.4	56.3
自己資本利益率 (%)	3.90	0.27	4.64	0.39	0.46
株価収益率 (倍)	-	80.00	-	191.49	321.86
配当性向 (%)	-	238.3	-	70.9	149.7
従業員数 (人)	385	391	356	314	295
[外、平均臨時雇用者数]	[52]	[55]	[50]	[62]	[64]
株主総利回り (%)	90.0	73.2	75.2	223.6	439.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	270	240	223	561	1,781
最低株価 (円)	204	164	132	167	480

- (注) 1. 第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第58期及び第60期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、令和4年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第61期の期首から適用しており、第61期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

昭和36年6月	東京都台東区坂町11番地において長堀真珠店創業
37年6月	資本金100万円をもって長堀真珠株式会社設立
46年5月	ダニエル・ダイヤモンドの輸入元となりダニエル・ダイヤモンドのブランド名で卸売開始
47年4月	長堀貿易株式会社に商号変更
48年9月	ベルギー国アントワープダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
49年5月	ソマ株式会社（現連結子会社）を設立し同社の製造による貴金属製品販売開始
51年9月	イスラエル国イスラエルダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
52年11月	本社を東京都台東区上野一丁目15番3号に移転
53年5月	株式額面を変更するため長堀貿易株式会社（昭和26年2月12日設立、昭和52年12月1日商号を今井印刷株式会社より長堀貿易株式会社に変更）に吸収合併
57年10月	業務拡大に備えて商号を「株式会社ナガホリ」に変更
58年2月	社団法人日本証券業協会（東京地区協会）へ株式店頭登録
63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年4月	千葉県茂原市に生産事業アトリエ・ド・モバラを開設
8年10月	生産事業部ライン組替えを行ない、マイクロスコープによるダイヤモンドセッティングの新技术を開発
9年5月	長野オリンピック公式ライセンサーとなる
11年4月	ネックレス金具に関する特許を取得
12年10月	2002 F I F Aワールドカップ公式ライセンサーとなる
13年4月	宝飾品小売販売の株式会社ニコロポーロの株式を一部取得し関連会社化
13年10月	ライセンスブランド「ピンキー&ダイアン」他ライセンスブランドを取得し商品本部ブランド部新設
14年7月	堀川ナガホリビル竣工（京都）
15年8月	イタリアの名門ハイジュエリーブランド「スカヴィア」発売
18年3月	プロディア株式会社（現連結子会社ナガホリリテール株式会社）設立
19年11月	「スイートテンダイヤモンド」商標権を取得
21年5月	株式会社ニコロポーロの株式を100%所有し完全子会社化
24年5月	香港に香港及びアジア市場における宝飾事業展開を目的に長堀（香港）有限公司（現連結子会社）設立
25年1月	宝飾品卸売業を営むエスジェイジュエリー株式会社の株式を100%取得し完全子会社化（現連結子会社）
25年10月	当社グループにおける経営資源の効率化を図ることを目的として、連結子会社である株式会社ニコロポーロを吸収合併
25年10月	サンリオライセンス純金小判の製造・販売開始
26年9月	宝飾品、時計を販売する株式会社仲庭時計店の株式を100%取得し完全子会社化（現連結子会社）
27年12月	ナガホリ本社ビル竣工
29年4月	フラッグシップストア「Maison de NADIA」をGINZA SIX 2Fにオープン
29年9月	イヤリング金具に関する特許を取得
30年4月	ナガホリリテール株式会社（現連結子会社）へ当社ニコロポーロ事業部を吸収分割により移転
30年6月	東京2020オリンピック・パラリンピック公式ライセンサー契約締結
30年10月	ナガホリリテール株式会社（現連結子会社）へ当社WISP事業を事業譲渡により移転
31年2月	ヨシディア株式会社との資本業務提携契約締結
31年3月	東京2020オリンピック・パラリンピック公式ライセンス商品販売開始
令和元年6月	ジェイウェル株式会社との資本業務提携契約締結
3年9月	イタリアのジュエリーブランド「ゾッカイ」販売開始
4年4月	東京証券取引所新市場区分スタンダード市場に移行

3【事業の内容】

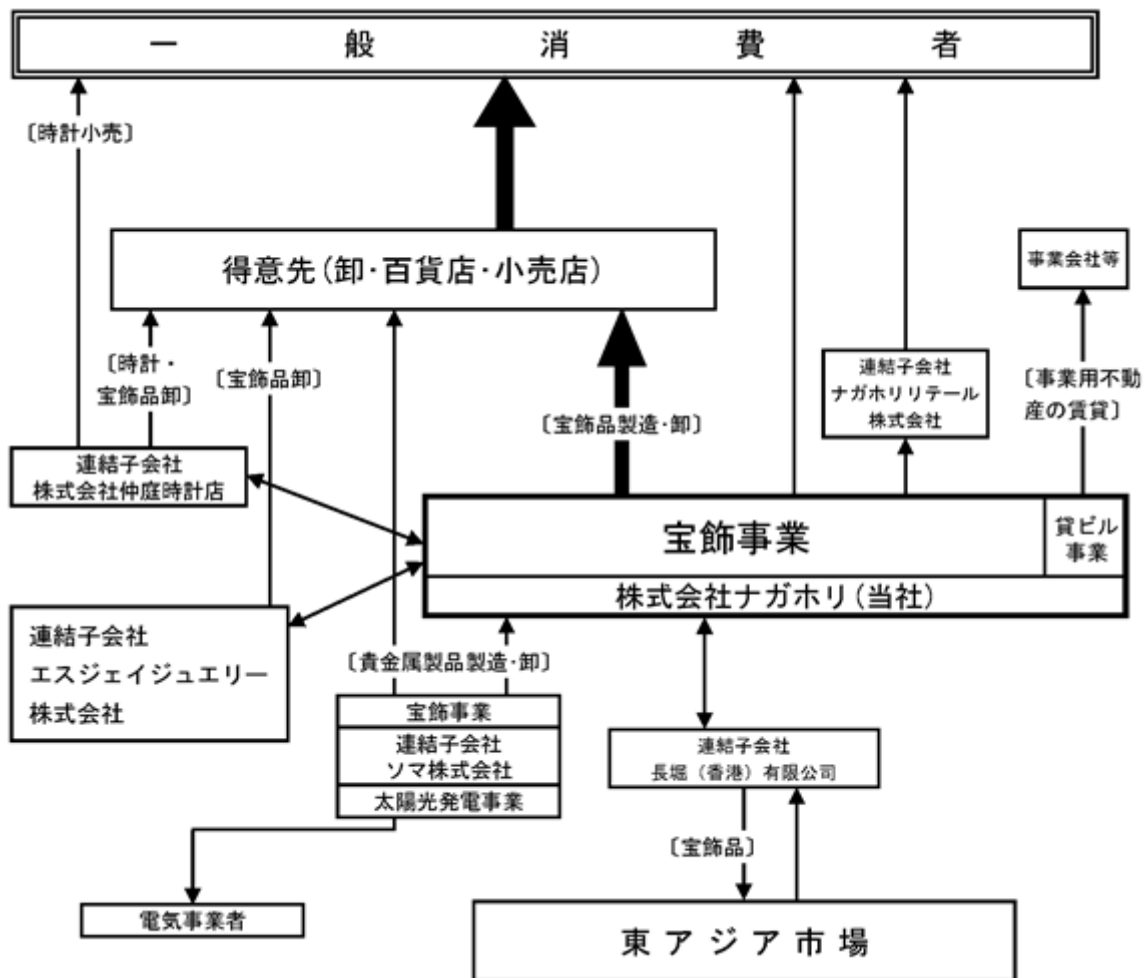
当社グループは、当社と連結子会社5社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる事業としております。

販売する商品、製品は、海外および国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社および当社茂原工場で製造をしております。

当社グループの販売につきましては、卸および小売りであり、当社、連結子会社エスジェイジュエリー株式会社および連結子会社 株式会社仲庭時計店が主体であります。

連結子会社ナガホリリテール株式会社は、ショッピングモール、ファッションビルおよびGMSにおいて小売事業をしております。

令和5年3月31日現在の企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ソマ株式会社	東京都台東区	100,000千円	貴金属製造加工卸	100	主として当社商品・製品（ネックレス、リング等の貴金属類）の製造を行っております。債務保証をしております。役員の兼任.....有
ナガホリリテール株式会社	東京都台東区	100,000千円	店舗運営管理業務受託 宝飾品小売	100	宝飾品の販売業務をしております。役員の兼任.....有
長堀（香港）有限公司	中国香港 特別行政区	5,000千HK\$	宝飾品卸売	100	宝飾品の卸売をしております。役員の兼任.....有
エスジェイジュエリー株式会社	東京都台東区	259,321千円	宝飾品製造加工販売	100	宝飾品の製造・卸をしております。債務保証をしております。役員の兼任.....有
株式会社仲庭時計店	大阪市中央区	30,000千円	時計販売 宝飾品卸売	100	時計の販売、宝飾品の卸売をしております。資金の貸付をしております。役員の兼任.....有

(注) 1. ソマ株式会社は特定子会社であります。

2. エスジェイジュエリー株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	8,037,973千円
(2) 経常利益	268,396千円
(3) 当期純利益	183,122千円
(4) 純資産額	1,367,902千円
(5) 総資産額	2,715,199千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

令和5年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
宝飾事業	472	[89]
貸ビル事業	-	[-]
太陽光発電事業	-	[-]
合計	472	[89]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和5年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
295 [64]	48歳0ヵ月	14年5ヵ月	4,089

セグメントの名称	従業員数(人)	
宝飾事業	295	[64]
貸ビル事業	-	[-]
合計	295	[64]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社

管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	当事業年度			補足説明
		労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
19.7	-	71.0	69.6	62.2	属性(勤続年数、役職等)が同じ男女労働者間での賃金の差異はありません。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものとなります。管理職に占める女性労働者の割合は本部・店舗のマネジメントに従事する者として抽出、連結会社では同率35.3%となります。
2. 男性労働者の育児休業取得は途上であり実績ありませんが、産休取得者2人、育休取得者11人を有する一方で、これまで育児休業復職率100%と高く、時短勤務の運用等を柔軟に行い、サポートを図っております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め、人間性豊かな理想の会社を築き、永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。

また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてフリー・キャッシュ・フロー及び売上高経常利益率を重視して、安定した収益確保により株主価値の向上を目指しております。

(3) 経営環境

現在の経営環境としては、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や経済活動に影響する制限も緩和され、回復の方向へと持ち直しつつありましたが、感染の再拡大を警戒した自主的な行動制限は完全にはコロナ前には戻っておらず、また、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源・原材料価格高騰とともに、急激な円安による物価上昇が引き起こされるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループのおかれたジュエリー業界におきましても、新型コロナウイルス感染症対策による制限が緩和されたことで、営業活動が回復に向かいましたが、感染の再拡大を警戒した自主的な行動制限や物価上昇の影響など、先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、富裕層マーケットをコアとする販売チャネルや商品ブランドに重点的に経営資源を投下する「選択と集中」の方針のもと、収益性や社員の生産性を高め、各経営指標を改善し、財務基盤の安定化とキャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

(4) 経営戦略

グループ経営ビジョン

() 事業規模の維持と収益力の向上による新規事業の育成

既存の事業部門については、事業規模の拡大よりも収益力の向上を重視し、生み出したキャッシュ・フローでの新規事業の育成を目指す。グループ各社に求められる役割の明確化とグループ内での補完関係を強化し、相乗効果が発揮できるグループ企業群としての収益性向上を目指す。

() 差別化戦略による競争優位性の確立

グループ会社の既存事業部門としての、宝飾店向け卸売事業、百貨店向け卸売事業、小売専業の子会社、地金系商材を中核とした宝飾品卸売事業会社、またOEM(Original Equipment Manufacturing)対応等メーカー機能を有する生産事業部門および生産事業会社、それぞれの特性、強みを活かし、各販売チャネルを通じて提供する商品ブランドやサービスの質的向上による差別化を促し、取引先や消費者から信頼・支持され、社会から必要とされる企業集団を目指す。

また、消費者購買行動の変化に対応し、それぞれの販売チャネルに対して独自性があり差別化できる自社ブランド群の再構築に取り組み、業界競合環境の中での競争優位性を確固たるものとする。

() 景気変動に左右されない強い収益基盤の確立

- ・グループ会社全社が経常利益の黒字を確保するため、グループ会社各社がそれぞれの収益性指標ならび生産性指標を定め、各社の特性・強みを活かした営業戦略を確実に実行する。
- ・「選択と集中」の考え方を基軸とし、生産性の向上、ローコストオペレーションを目指した業務改革を実施し、収益基盤の安定化再構築を図る。

() 働き甲斐のある企業グループに変容

働き方に対する社会の考え方の変化や、人材市場の現状に適合する労働環境、新たな人事制度を整備し、かつ過去10年間で大きく変容した当社グループの業容にマッチするHRM(Human Resource Management)を実践することにより、従業員にとって、満足感・公平感が高く、働き甲斐があり、ロイヤリティの高い企業集団となることを目指す。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルス感染症の影響は静まるものの、インフレ動向やウクライナ情勢などの地政学的なリスクの、先行きの不透明な状況が続いており、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況を踏まえ、百貨店等の富裕層向け商品の充実を図るとともに、ナガホリグループ販売商品の内製化や事業提携先との取引深耕の推進による収益力の強化を図ってまいります。また、自社ブランド商品の販売促進や直営店の出店によるさらなる販売増やOEM(Original Equipment Manufacturing)販売の強化とともに、販管費等の効率化による収益力向上に取り組んでまいります。

中期経営計画において掲げております『ブランド強化』につきましては、『NADIA』をはじめとする自社ブランド商品や海外ブランドの世界観を演出し、ブランド認知度の向上と販売を強化する目的で「Maison de NADIA」と「スカヴィア帝国ホテル店」を開店いたしました。両店舗の運営により、より高い収益力の構築を図ってまいります。

また『販売チャネル強化』『ブランド強化』により、より高い収益力を構築するため、百貨店等の富裕層向けやチェーン店・専門店向けなどそれぞれの販売チャネルにおける商品充実策として、『NADIA』をはじめとする自社ブランド商品の強化や新規海外ブランドの導入を行い、既存販路の深耕と並行してEコマースや海外販路などの販売強化を行います。社内においては次期基幹システム導入を見据え、業務フローを見直し、新体制の構築を図ることで生産性の向上を図ります。

グループ戦略については、グループ会社各社がそれぞれの収益性指標ならび生産性指標を定め、各社の特性・強みを活かした営業戦略を確実に実行してまいります。具体的には、製造から販売までの機能を持つナガホリグループ各社の強みを生かし、販売商品の内製化や事業提携先との取引深耕をさらに進めることで、魅力ある商品をより効率的に提供できるよう、体制強化を図ってまいります。また、グループ内で企業活動に適応した人員政策を戦略的に展開します。あわせて安定的な収益を目指した貸ビル事業の強化を図り、グループの持続的成長を可能とする事業基盤の強化を進めてまいります。

これら各種施策・計画を継続的に実施することで、企業価値の向上及び持続的な成長、株主利益の確保・向上に努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、中長期的な企業価値の向上の観点から、サステナビリティをめぐる課題を極めて重要な経営課題と認識しております。

2022年度からの中期経営計画では、当社のサステナビリティに関する取組みや、人的資本・知的財産等への経営資源の配分を進めることで企業価値向上に努めております。

定例的な取締役会への報告等を通じて業務・計画の進捗状況を確認し、実効的な監督を行ってまいります。

詳細は、当社ホームページ掲載の「中期経営計画(To the next Growth)」をご参照ください。

(2) 戦略

環境問題

当社主要3拠点で使用する電力は、実質的に再生可能エネルギーで賄っております。関係会社において2014年1月より開始した太陽光発電事業は一般家庭の300戸分に相当する発電能力があり、グループ主要3拠点で使用する電気を上回るボリュームになっております。引き続き、自然エネルギーの利用・普及を促進してまいります。

人材の多様性・育成

お取引先さまより支持される存在を目指し、各事業分野で専門性の高い人材の発掘・育成を念頭に入れた起用を柔軟に行います。また、仕事と子育ての両立を図るべく、育休等の取得推進かつ育休復帰者に対する時短勤務等の運用が柔軟に行える社内環境を整備し、人材の多様性、女性活躍の機会を積極的に進めてまいります。

人権尊重・腐敗防止

透明なダイヤモンド取引の世界的な枠組み「SoW(システム・オブ・ワランティ)」の推進に賛同しております。当社は、TDE(東京ダイヤモンドエクスチェンジ)に加盟する企業として、WDC(ワールドダイヤモンドカウンシル)が推進するSoWに賛同しています。当社商品に使用するダイヤモンドは、紛争への資金提供などに関与しない供給先より購入しています(キンバリープロセスの遵守)。

また、SDG'sで定められている17の目標に沿って、WDCではSoWをアップデートする形で、紛争ダイヤモンド問題だけでなく、人権と労働者の権利、腐敗防止、アンチマネーロンダリング、ジェンダー平等、差別の廃止などの原則に従って取り扱われたダイヤモンドであることを保証する新たな連鎖の仕組みSoW 2nd Editionが提唱され、ダイ

ヤモンドを取り扱う業界の全てのステージに対して推進することになり、当社での推進に賛同し、実践に努めております。

詳細は、当社ホームページ掲載の「中期経営計画（To the next Growth）」をご参照ください。

（３）リスク管理

環境問題や多様性におけるリスクや機会について、事業上の問題や課題に対して取締役会での協議、またステークホルダーから要望・期待等を踏まえ、適切に判断して参ります。なお、当社はリスク管理を経営上の重要な活動と認識、各種のリスクに対応すべくリスク管理規定に基づき、リスク管理体制を整備しております。

詳細につきましては、「第４ 提出会社の状況 ４ コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」をご参照ください。

（４）指標及び目標

当社としては、サステナビリティへの取組み及び人的資本や知的財産への投資等は、持続的な成長・企業価値向上のために重要であるとの認識のもと、引続き、積極的・能動的に取組んでまいります。

女性社員数の多い当社としては、女性が管理職として活躍できる雇用環境の整備を行うため、定期的なフォローアップや研修等による意識改革、適材適所となり得る配置替え等も行い、グループ全体の本部・店舗マネジメントに従事する者の内、女性労働者の割合を現在39.7%から40%以上への引上げを目標に掲げております。

詳細については女性の活躍・両立支援総合サイトにおける女性活躍推進法に基づく当社の公表データを参照下さい。

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）事業内容について

当社グループ売上高の約99%を占める宝飾事業においては、消費者の節約志向や激しい企業間競争といった厳しい事業環境の中、富裕層への高額品販売やインバウンド売上等による堅調な販売動向に支えられていたものが、新型コロナウイルス拡散が緩和の方向に向かってきたものの今後の動向は未だ不透明であり、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源・原材料価格高騰とともに、急激な円安による物価上昇が引き起こされるなど、さらに厳しい事業環境となっております。

当社グループは、様々な年齢層にマッチしたジュエリーを提供し、かつ、販売形態も百貨店向け卸売事業、従来型卸売事業、直営小売事業、あるいは他社のOEM生産等多岐に亘っており、外部経済環境、宝飾品業界の動向および顧客の嗜好等の外的要因の短期変化にも即応すべく顧客満足度の高い自社商品やブランドの開発により優位性、グループ事業全体のシナジー効果を高め、あらゆる角度から売上増大、収益の確保に努めております。

（２）販売費及び一般管理費について

ジュエリーの販売活動においては、ある程度の販売費（広告宣伝費、催事の会場費・マネキン費、ライセンスブランド商品のロイヤリティ等）が売上獲得のため必要であります。販売費と売上高の適正なバランスを維持し、利益率向上のため、販売費及び一般管理費の効率的な支出となるよう取り組んでおります。

（３）貸倒債権の発生リスクについて

安定的な収益確保のためには、売上高の増大、販管費の節減のほかに貸倒債権発生防止が重要な要素となっており、取引分散度を高めるとともに、与信管理の徹底に取り組んでおります。

（４）為替相場、地金相場の変動リスクについて

当社グループの取引高の内、約22億円が輸出入取引（ダイヤモンド、色石等）となっており、通貨はUSドル建、ユーロ建です。

（５）有利子負債依存度について

当社グループは、営業活動の運転資金につき、一部は自己資本で賄っており、残りは銀行借入等により調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合は、直近では約39.6%となっており、当社グループの経営成績は将来の金利変動により影響を受ける可能性があります。

有利子負債依存の状況は、次のとおりであります。

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
総資産（百万円）	23,607	23,863	24,174
有利子負債（百万円）	9,267	9,450	9,433
有利子負債依存度（％）	39.3	39.6	39.0

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や経済活動に影響する制限も緩和され、回復の方向へと持ち直しつつありましたが、感染の再拡大に対する自主的な行動制限や、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源・原材料価格高騰とともに、急激な円安による物価上昇が引き起こされるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましても、新型コロナウイルス感染症対策による制限が緩和されたことで、営業活動が回復に向かいましたが、感染の再拡大に対する自主的な行動制限や物価上昇の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、富裕層マーケットをコアとする販売チャネルや商品ブランドに重点的に経営資源を投下する「選択と集中」の方針のもと、感染症対策を施した環境での自社催事や顧客催事等の販売活動に取り組みました。また、グループ会社で展開する直営小売事業の収益力改善が成果を出し、海外からの引き合いの活発化への対応を行うなど収益確保に努めました。さらに、財務の安定のため当座貸越契約締結による財務基盤強化、インターネット販売等のITツールを活用した営業促進、自社ブランドの販売促進等に取り組みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は176億73百万円（前年同期比4.4%増加）、営業利益は5億47百万円（同89.9%増加）、経常利益は5億37百万円（同112.5%増加）と予想を上回る黒字を確保しましたが、リ・ジェネレーション株式会社その他の複数の株主らが、ほぼ同時期に当社株式を急速かつ大量に買い集めている状況を踏まえた緊急対応及び当社が開催を請求したことを契機として本年3月に開催した当社臨時株主総会、並びに、令和4年6月に開催した当社定時株主総会でご承認を頂きました当社株式の大規模買付行為等への対応方針に基づき、マイルストーンマネジメント株式会社が提出した大規模買付行為等趣旨説明書に対する対応等、関連する対応等に係るアドバイザー費用3億57百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円（同62.9%減少）となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては売上高は175億48百万円（前年同期比4.5%増加）、セグメント利益4億69百万円（同126.0%増加）となりました。貸ビル事業におきましては売上高（外部顧客）は81百万円（同0.1%減少）、セグメント利益58百万円（同1.7%増加）となりました。太陽光発電事業の売上高は43百万円（同7.4%減少）、セグメント利益19百万円（同15.5%減少）となりました。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円増加し、241億74百万円となりました。このうち、流動資産は4億77百万円増加し、172億22百万円になり、固定資産は1億67百万円減少し、69億51百万円になりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加し、120億45百万円となりました。このうち、流動負債は4億41百万円増加し、105億53百万円になり、固定負債は2億円減少し、14億92百万円になりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、121億28百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の増加による収入や税金等調整前当期純利益1億80百万円（前年同期2億71百万円の利益）等の増加要因とともに、長期借入金の返済や固定資産の取得による支出等による減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、35億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は20百万円（前期は6億70百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費1億87百万円及び仕入債務の増加額84百万円等の収入があった一方、棚卸資産の増加額2億88百万円、売上債権の増加額2億16百万円及び法人税等の支払額122百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は47百万円（前期は2億59百万円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入1億9百万円等の収入があった一方、有形固定資産の取得による支出43百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は52百万円（前期は1億38百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億18百万円の収入があった一方、長期借入金の返済による支出1億15百万円等の支出があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比 (%)
宝飾事業	3,861,436	162.0%

（注）金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比 (%)
宝飾事業	1,319,488	106.2%

（注）当社グループは見込生産の他、他社よりのOEM受注による生産を行っております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績（外部顧客）をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

売上実績の内訳

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
宝飾事業計	16,798	99.2	17,548	99.2	750	4.5
貸ビル事業	81	0.5	81	0.5	0	0.1
太陽光発電事業	47	0.3	43	0.3	3	7.4
売上高合計	16,927	100.0	17,673	100.0	746	4.4

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社 ドン・キホーテ	2,246	13.3	1,763	10.0
株式会社 そごう・西武	1,281	7.6	1,395	7.9
株式会社 ヴァンドームヤマダ	1,121	6.6	1,373	7.8
株式会社 高島屋	822	4.9	873	4.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成におきましては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

財政状態の分析

過去3期間の連結貸借対照表は下記のとおりとなっております。

	令和3年 3月期	令和4年 3月期	令和5年 3月期		令和3年 3月期	令和4年 3月期	令和5年 3月期
流動資産 (百万円)	16,652	16,744	17,222	流動負債 (百万円)	9,853	10,111	10,553
固定資産 (百万円)	6,954	7,118	6,951	固定負債 (百万円)	1,793	1,692	1,492
繰延資産 (百万円)	-	-	-	純資産合計 (百万円)	11,960	12,059	12,128
合計 (百万円)	23,607	23,863	24,174	合計 (百万円)	23,607	23,863	24,174

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は172億22百万円となり、前連結会計年度末と比較し4億77百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が2億19百万円及び商品及び製品が2億28百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は69億51百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億67百万円の減少となりました。この主な要因は、有形固定資産が1億71百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債額は105億53百万円となり、前連結会計年度末と比較し4億41百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が96百万円及び短期借入金が1億18百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は14億92百万円となり、前連結会計年度末と比較し2億円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が1億15百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は121億28百万円となり、前連結会計年度末と比較し68百万円の増加となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円及び剰余金の配当30百万円によるものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(グループの経営成績に重要な影響を与える要因)

当社グループの経営に影響を与える要因としては、景気・世界経済の動向・株式市場といった外部経済環境、宝飾業界の動向、各消費者層の消費動向及び消費税率引上げ等による消費者の心理的な影響、消費の多様化の状況、インバウンド需要の動向、為替相場・地金相場の変動が挙げられます。

これらの要因を踏まえ当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析・検討につきましては、「第2事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要」の「財政状態及び経営成績の状況」及び「生産、受注及び販売の実績」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の増加による収入や税金等調整前当期純利益1億80百万円（前年同期2億71百万円の利益）等の増加要因とともに、長期借入金の返済や固定資産の取得による支出等による減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、35億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は20百万円（前期は6億70百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費1億87百万円及び仕入債務の増加額84百万円等の収入があった一方、棚卸資産の増加額2億88百万円、売上債権の増加額2億16百万円及び法人税等の支払額122百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は47百万円（前期は2億59百万円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入1億9百万円等の収入があった一方、有形固定資産の取得による支出43百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は52百万円（前期は1億38百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億18百万円等の収入があった一方、長期借入金の返済による支出1億15百万円等の支出があったことによるものであります。

（キャッシュ・フローの指標）

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本比率	50.7%	50.5%	50.2%
時価ベースの自己資本比率	11.1%	34.7%	68.1%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

b. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金及びリース取引で調達しております。

令和5年3月31日現在、借入金の残高は短期借入金87億88百万円、長期借入金の残高は5億62百万円、また、リース債務の残高は81百万円であります。

5 【経営上の重要な契約等】

ブランド使用に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	対象商品	契約内容	契約期間
(株)ナガホリ	(株)TSI	日本	ジュエリー (日本)	商標権使用許諾 「PINKY&DIANNE」	令和4年9月1日から 令和5年8月31日まで

（注）上記については商標権使用料として売上高の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、当社宝飾事業において生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」及び連結子会社のソマ（株）が研究開発活動を行っております。当連結会計年度における主な研究開発活動としては、

鋳造製品の原型製作の研究開発

ジュエリー全体のデザインの幅を広げる石留技法の研究開発

鋳造製品の新規デザイン開発

デザインネックレス・カットリングの新製品開発

ネックレス留め具の新機構開発

を行いました。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は34百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

主なものとして、次の設備投資を行っております。

(宝飾事業)

本社システム	ソフトウェア	20,225千円	ホストコンピュータソフト費用
本社システム	備品	9,555千円	ホストコンピュータ機器
アトリエ・ド・モバラ	土地	6,285千円	茂原寮隣地
アトリエ・ド・モバラ	備品	3,400千円	回転式焼成用電気炉

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(令和5年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	土地		建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社 (東京都台東区)	宝飾事業	706	1,655,290	1,111,905	0	114,497	2,881,693	246 [42]
ナガホリ大阪ビル (大阪市中央区)	宝飾事業 貸ビル事業	260	256,250	126,149	-	98	382,498	7 [-]
堀川ナガホリビル (京都市上京区)	貸ビル事業	637	224,657	1,165	-	-	225,823	-
アトリエ・ド・モバラ (千葉県茂原市)	宝飾事業	7,828	146,344	41,228	25,944	5,346	218,863	42 [22]
旧サイタマ健康ランド (埼玉県熊谷市)	貸ビル事業	7,375	394,011	33,595	-	0	427,606	-

(2) 国内子会社

(令和5年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	土地		建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
ソマ株式会社 (福島県相馬市)	宝飾事業 太陽光発電事業	79,356	115,173	9,932	125,447	70,319	320,872	51 [2]
エスジェイジュエリー 株式会社 (東京都台東区)	宝飾事業	-	-	194	-	12,564	12,758	52 [6]
株式会社仲庭時計店 (大阪市中央区)	宝飾事業	-	-	631	-	977	1,609	15 [1]
ナガホリリテール 株式会社 (東京都台東区)	宝飾事業	-	-	665	-	0	665	57 [16]

(注) 1. 上記金額は減価償却累計額控除後で記載し、建設仮勘定は含みません。

2. 上記各社金額は、連結修正後の数値であります。

3. 提出会社のナガホリ大阪ビル土地256,250千円(面積260㎡)、建物126,149千円は一部他に賃貸中でありま
す。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和5年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和5年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年6月26日 (注)	-	16,773,376	-	5,323,965	2,000,000	4,273,913

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

令和5年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	19	93	20	5	1,940	2,083	-
所有株式数 (単元)	-	18,172	2,112	62,227	7,403	63	77,709	167,686	4,776
所有株式数の 割合(%)	-	11.85	1.38	40.59	4.83	0.04	41.31	100	-

(注) 1. 自己株式1,438,016株は「個人その他」に14,380単元および「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

2. 所有株式数の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

令和5年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
リ・ジェネレーション株式会社	東京都港区芝五丁目13番13号	1,772	11.56
有限会社エムエフ長堀	東京都台東区上野一丁目12番4号	1,180	7.69
布山 高士	東京都港区	985	6.42
長堀クリエイティブ株式会社	東京都文京区湯島二丁目30番1号	800	5.22
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	766	5.00
SCBHK AC EVERBRIGHT SECURITIES INVESTMENT SERVICES(HK)LIMITED-CLIENT AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	42/F, LEE GARDEN ONE, 33 HYSAN AVENUE, CAUSEWAY BAY, HONG KONG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	632	4.12
長堀 守弘	東京都台東区	573	3.74
長堀 慶太	東京都文京区	525	3.43
野村株式会社	東京都港区白金台三丁目15番12号105	455	2.97
鶴田 亮司	東京都大田区	410	2.67
計		8,100	52.82

(注) 1. 当社は自己株式1,438千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

2. 令和4年4月19日の臨時報告書にてお知らせしましたとおり、前事業年度末において主要株主でなかったリ・ジェネレーション株式会社は、当事業年度末現在では主要株主になっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,438,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,330,600	153,306	-
単元未満株式	普通株式 4,776	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,306	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

令和5年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,438,000	-	1,438,000	8.57
計	-	1,438,000	-	1,438,000	8.57

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	157	134,606
当期間における取得自己株式	100	104,500

注) 当期間における取得自己株式には、令和5年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,438,016	-	1,438,116	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和5年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。

ジュエリー業界は引き続き厳しい状況にありますが、当社は商品開発力と内部留保による自己資本の厚みを競争力の強化に活かし、従来同様安定した株主還元態勢を維持する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和5年6月29日 定時株主総会決議	76,676	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築くと共に、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善し、適格な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、ならびに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、反社会的勢力の排除に向けた体制と財務報告の信頼性を確保する体制の構築を行っております。

a. 企業統治の体制

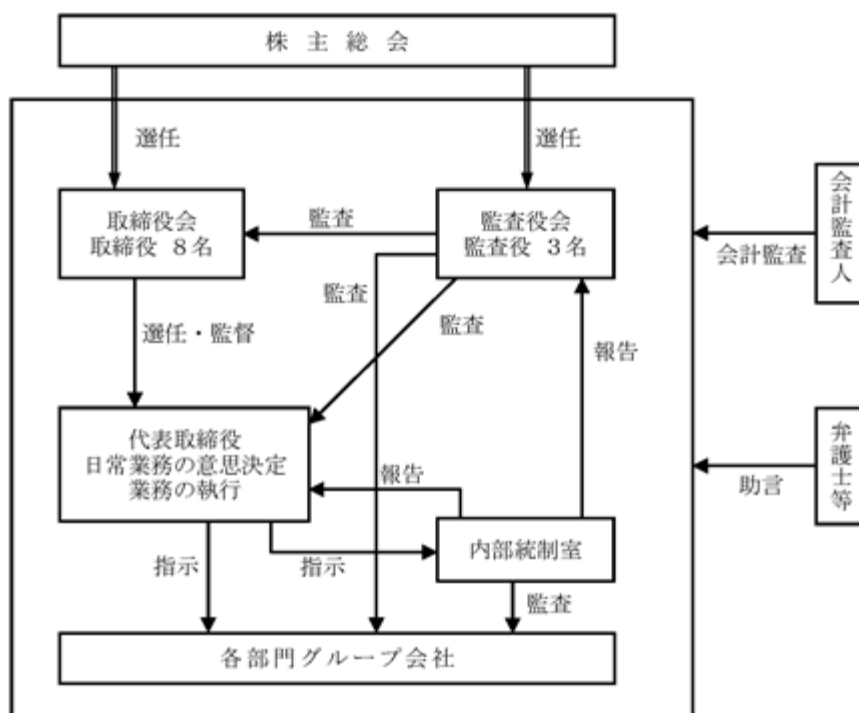
(企業統治の体制の概要)

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行監督及び監視を行っております。

取締役会は、毎月1回以上開催し、必要に応じて随時取締役会を開催しており、法令で定められた事項のほか、経営に関わる重要事項の意思決定をする権限があります。代表取締役社長の長堀慶太を議長とし、取締役である吾郷雅文、白川文彦、中尾直、新井日出夫、富樫直記（社外取締役）、長沢伸也（社外取締役）、洲桃麻由子（社外取締役）の取締役8名で構成されており、うち3名が社外取締役であります。また、監査役である中林英樹（社外監査役）、佐藤亮輔（社外監査役）、岩上和道（社外監査役）が出席し、取締役の業務執行を監査する体制となっております。

監査役会は、監査方針、監査計画を定めて、監査役会を定期的で開催し、監査に関する重要事項について報告を受けて、協議を行っております。監査役会は、常勤監査役の中林英樹（社外監査役）を議長とし、佐藤亮輔（社外監査役）、岩上和道（社外監査役）、の3名で構成されております。監査役には、取締役の業務執行を監査するために、取締役会等の重要会議への出席権限があり、必要に応じて意見陳述できるほか、稟議案件の監査等、経営管理体制のチェックができる仕組みになっております。また、内部監査を担当する内部統制室及び会計監査人と連携を密にして、監査の実効性の向上及び内部統制機能の強化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(その他の企業統治に関する事項)

・内部統制システムの整備の状況

1.取締役・従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法令等遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受けます。

監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運営状況を含め、取締役の職務執行を監査します。内部統制を統括する部門の配置により、内部統制システムの計画・整備を行うとともに、内部統制システムが有効に機能しているかを確認し、問題点の把握を行いその対策を具体化します。

当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底することにより、役員および従業員のコンプライアンス意識の維持・向上を図り、法的要求事項を遵守する基盤を整備します。

通報者の保護を徹底した通報・相談システムを充実します。

2.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役・執行役員・本部長・各部門部長をメンバーとする部長会、部長連絡会を毎月3回、取締役・執行役員・関係会社代表者をメンバーとするグループ社長会を毎月1回開催し、業務に係る情報の共有や審議を行います。

社長以下取締役及び執行役員をメンバーとする経営戦略会議を設け、絞り込んだテーマについて、議論を行います。

取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保します。

業務の簡素化、組織のスリム化およびITの適切な利用を通じて業務の効率化を推進します。

3.取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存します。

取締役および監査役が、常時これらの文書等を閲覧できる体制を整備します。

4.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルに認識、評価する仕組みを整備するとともに、リスク管理に関する規程を整備し、平時における事前予防体制を整備します。

経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生し、または発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行なうとともに、再発防止策を講じます。

5.監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する監査役スタッフとして適切な人材を配置します。

その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。

6.取締役および従業員、子会社取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役の職務の効率的な遂行のため、取締役および従業員は、会社経営および事業運営上の重要事項ならびに業務執行の状況および結果について監査役に報告します。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに監査役に報告します。

監査役への報告は、誠実にもれなく行なうことを基本とし、定期的な報告に加えて、必要の都度遅滞なく行ないます。

子会社の取締役、監査役、従業員は当社取締役および従業員と同様の報告を行う体制を構築します。

監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないよう周知のうえ報告者の保護を徹底した通報・相談システムを充実します。

7.その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保する体制

代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持ちます。

取締役は、監査役の職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役等との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行なえるよう協力します。

取締役は、監査役の職務遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備します。

取締役は、監査役の子会社を含む執務執行について生じる適正な費用につき、職務執行に支障がない体制を確保します。

8.当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社および関連会社（以下、「関係会社」という）との緊密な連携の下に業務の適正維持・向上に努めます。

関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前の協議を行います。

9. 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社及び当社グループは、市民の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し一切の関係をもち、不当な要求や取引に応じたりすることのないよう毅然とした対応、姿勢をとります。その整備として、当社及び当社グループは関係行政機関等からの情報収集に努め、またこれらの問題が発生した時は、関係行政機関や当社顧問弁護士と緊急に連絡をとり組織的に対処できる体制を構築します。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは、金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、代表取締役社長の指示の下、財務諸表にかかる内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、その適合性を確保します。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、厳しい経営環境の中で起こりうる様々なリスクを回避するために、各部門において正確な情報の収集や分析・評価に努め、全社的に情報を共有できる体制を整備します。案件の重要度に応じて、取締役会や経営戦略会議、各部門の会議において審議・検討を行い、迅速で機動性のある意思決定に努めます。

また、事後においても報告体制を整備し、レビューやモニタリングにより適時検証していきます。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

(イ)子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の関係会社管理規程に基づき、関係会社を管理・指導する組織を設置し、経営等に関する資料の提出を求めるとともに、報告会を定期的に開催します。

(ロ)子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、子会社から定期的に業務報告を受け、重要事項は事前に協議することなどにより、子会社の取締役等の職務執行の効率を確保します。

(ハ)子会社の取締役等及び従業員の職務の執行が法令及び適合することを確保するための体制

当社の役員がグループ各社の役員等に就任するほか、当社の監査役及び内部統制部門による内部監査、並びに財務報告に係る内部統制の整備・運用の状況の評価などにより、業務の適正性を検証します。

b. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役富樫直記氏、長沢伸也氏、洲桃麻由子氏及び社外監査役中林英樹氏、佐藤亮輔氏、岩上和道氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

c. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しています。保険料は全額当社が負担しており、役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて填補されます。

d. 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

e. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

f. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

h. 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は毎月1回以上の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しており、個々の取締役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
長堀 慶太	18回	18回
吾郷 雅文	18回	18回
白川 文彦	18回	18回
川村 忠男	18回	18回
富樫 直記	18回	18回
長沢 伸也	14回	13回
洲桃 麻由子	2回	2回

(注) 長沢伸也氏の出席状況は、令和4年6月29日の就任以降に開催された取締役会を対象としております。また洲桃麻由子氏の出席状況は、令和5年3月16日の就任以降に開催された取締役会を対象としております。

取締役会における具体的な検討内容は、以下のとおりであります。

- ・ 決算の承認
- ・ 株主総会関連（招集および議案）
- ・ 取締役選任、役員報酬
- ・ 当社株式の大規模買付行為等への対応関連
- ・ 設備投資（基幹システム導入）、事業譲受（他社からの事業譲受）
- ・ 中期経営計画の公表、年度予算の承認
- ・ 業務執行状況の報告等

i. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、リ・ジェネレーション株式会社（旧社名は株式会社イノプライズ。なお、同社の代表取締役である尾端友成氏は、2021年11月26日から2022年1月19日までアサヒ衛陶株式会社の代表取締役社長を務めておりました。）その他の複数の株主らが、ほぼ同時期に当社株式を急速かつ大量に買い集めている状況を踏まえ（以上の当社株式の大量買集めを、以下、まとめて「本株式買集め」と総称します。）、当社の中長期的な企業価値ないし株主の皆様共同の利益を確保する観点から、2022年4月22日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定するとともに、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大規模買付行為等への対応策（以下「前対応方針」といいます。）を、緊急対応として導入することを決議し、2022年6月29日開催の当社第61期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

前対応方針は、既に具体化している本株式買集めを踏まえ、大規模買付行為等への対応を主たる目的として導入されるものであって、具体的な大規模買付行為等が企図されなくなった後において前対応方針を維持することは予定されておらず、その有効期間は、2023年4月22日までとされておりましたが、同時に、前対応方針においては、当該有効期間の満了時において、現に大規模買付行為等を行っている者又は当該行為を企図する者であって当社取締役会において定める者が存在する場合には、当該行われている又は企図されている行為への対応のために必要な限度で、かかる有効期間は延長されることとされておりました。

そこで、当社は、前対応方針の導入後の情勢の変化等を勘案しつつ、2023年3月31日時点の当社の株主構成等を検証した結果、リ・ジェネレーション株式会社らによる本株式買集めが継続していると判断したため、2023年4月21日開催の当社取締役会において、前対応方針の有効期間が満了する2023年4月22日以降も、本株式買集めへの対応のために必要な限度で、前対応方針の有効期間は延長されることを確認するとともに、前対応方針の有効期間を延長するにあたり、2023年6月29日開催の当社第62期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において株主の皆様のご承認が得られることを条件として、前対応方針に所要の改訂を行うことを決議（更新後の対応方針を、以下「本対応方針」といいます。）し、2023年6月29日開催の当社第62期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

1. 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社として、特定の者による当社の経営の基本方針に重大な影響を与える買付提案があった場合、それを受け入れるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと認識しております。

しかしながら、大規模買付行為等が行われる場合、大規模買付者からの必要かつ十分な情報の提供なくしては、当該大規模買付行為等が当社の中長期的な企業価値ないし株主の皆様共同の利益に及ぼす影響を、株主の皆様に適切にご判断いただくことは困難です。また、大規模買付行為等の中には、経営を一時的に支配

して当社の有形・無形の重要な経営資産を大規模買付者又はそのグループ会社等に移譲させることを目的としたもの、当社の資産を大規模買付者の債務の弁済等にあてることを目的としたもの、真に経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ高値で当社株式を当社やその関係者に引き取らせることを目的としたもの（いわゆるグリーンメイラー）、当社の所有する高額資産等を売却処分させる等して、一時的な高配当を実現することを目的としたもの、当社のステークホルダーとの良好な関係を毀損し、当社の中長期的な企業価値を損なう可能性があるもの、当社の株主や取締役会が買付けや買収提案の内容等について検討し、当社取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な期間・情報を与えないものや、当社の企業価値を十分に反映しているとはいえないもの等、当社が維持・向上させてまいりました当社の中長期的な企業価値ないし株主の皆様共同の利益を毀損するものがあることは否定できません。

かかる認識の下、当社は、大規模買付者に株主の皆様のご判断に必要なかつ十分な情報を提供させること、さらに大規模買付者の提案が当社の中長期的な企業価値ないし株主の皆様共同の利益に及ぼす影響について当社取締役会が評価・検討した結果を、株主の皆様に当該提案をご判断いただく際の参考として提供すること、場合によっては当社取締役会が大規模買付行為等又は当社の経営方針等に関して大規模買付者と交渉又は協議を行なうこと、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替案を株主の皆様に表示することが、当社取締役会の責務であると考えております。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、大規模買付者に対しては、当社の中長期的な企業価値ないし株主の皆様共同の利益が最大化されることを確保するため、大規模買付行為等の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報を提供するように要求するほか、当社において当該提供された情報につき適時適切な情報開示を行う等、金融商品取引法、会社法その他の法令及び定款の許容する範囲内において、適切と判断される措置を講じてまいります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本的な考え方は、以上のとおりであります。当社取締役会と致しましては、大規模買付者が当社株式についての大規模買付行為等を実行するに際しては、最終的には、当該大規模買付行為等の目的や内容等の詳細を検討し、その是非を判断するのに必要な時間と情報とが株主の皆様に対して事前に十分提供された上で、当社の株主の皆様が、当該大規模買付行為等を実行することに同意されることが条件となるべきものと考えております。かかる観点から、大規模買付者が本対応方針に定めた手続を遵守する限り、当社取締役会が本対応方針に基づく対抗措置を発動するに当たっては、当社の株主の皆様によるこのような検討及び判断の場として、株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます。）を開催することと致します。そして、株主意思確認総会において、株主の皆様が、当該大規模買付行為等に賛同する意思を表明された場合には（当該意思は、当該大規模買付行為等が行われた場合に当社が所定の対抗措置を講じることについての承認議案が、株主意思確認総会に出席された議決権を行使できる株主の皆様が議決権の過半数の賛成によって可決されるか否かを通じて表明されるものとさせていただきます。）、当社取締役会と致しましては、当該大規模買付行為等が、株主意思確認総会において開示された条件及び内容等に従って行われる限り、それを実質的に阻止するための行為を行いません。

従って、本対応方針に基づく対抗措置（具体的には新株予約権の無償割当て）は、(a)株主意思確認総会による承認が得られた場合であって、かつ、大規模買付者が大規模買付行為等を撤回しない場合（仮に、事後的に大規模買付行為等が行われていることが合理的に確認された場合には、(i)当社取締役会が独立委員会の勧告に基づき定めた合理的な期間内に、大規模買付行為等に該当する当社株券等の保有等が解消されなかったとき、若しくは、(ii)今後本対応方針に定める手続に従うことなく大規模買付行為等を実施しないこと等、独立委員会の勧告に基づき当社取締役会が合理的に定めた内容を誓約しなかったとき）、又は、(b)大規模買付者が本対応方針に記載した手続を遵守せず、大規模買付行為等を実行しようとする場合（仮に、事後的に大規模買付行為等が行われていることが合理的に確認された場合には、(i)当社取締役会が独立委員会の勧告に基づき定めた合理的な期間内に、大規模買付行為等に該当する当社株券等の保有等が解消されなかったとき、若しくは、(ii)今後本対応方針に定める手続に従うことなく大規模買付行為等を実施しないこと等、独立委員会の勧告に基づき当社取締役会が合理的に定めた内容を誓約しなかったとき）にのみ、独立委員会による勧告を最大限尊重して発動されます。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益向上に向けた取組み

(a) 経営理念・経営方針

当社は、宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め、人間性豊かな理想の会社を築き、永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

以上のような経営理念・経営方針の下で、当社は、2023年3月期から2025年3月期までの3か年における中期経営計画『To the next Growth』を策定・実施しております。

(b) グループ経営戦略

グループ各社が、それぞれの特性・強みを活かした以下の経営戦略を確実に実行することで、中長期的な企業価値の向上及び持続的な成長、株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

(i) 事業規模の維持と収益力の向上

- ・事業規模は維持しながら、収益性を重視する営業方針としつつ、早期にコロナ前の水準まで売上げを引き上げる。
- ・「選択と集中」の考え方を基軸とし、生産性の向上、ローコストオペレーションを目指した業務改革を実施、景気変動に左右されない強い収益基盤を確立する。
- ・グループ各社の役割を明確化するとともに、グループ内での補完関係を強化し、相乗効果を追求する。

(ii) 差別化戦略による競争優位性の確立

- ・グループ各社の特性、強みを活かし、提供する商品ブランドやサービスの質的向上による差別化を促し、社会から必要とされる企業集団を目指す。
- ・消費者購買行動の変化に対応し、それぞれの販売チャネルに対して独自性があり差別化できる自社ブランド群の再構築に取り組み、業界競争環境の中での競争優位性を確固たるものとする。

(iii) 働き甲斐のある企業グループに変容

- ・働き方に対する社会の考え方の変化や、人材市場の現状に適合する労働環境、新たな人事制度を整備し、かつ過去10年間で大きく変容した当社グループの業容にマッチするHRM (Human Resource Management) を実践する。
- ・従業員にとって、満足感・公平感が高く、働き甲斐があり、ロイヤリティの高い企業集団となることを目指す。

(c) 中期経営計画『To the next Growth』の骨子

「売上増加」、「利益率改善」及び「継続的な経費削減」に関する以下の取組みを着実に実行することで、2022年3月期までの経費削減を主体とした守りの経営から、収益力強化を主目的とする攻めの経営に転換し、中期経営計画におけるグループ連結の数値計画を実現を目指す所存です。

(i) 「売上増加」及び「利益率改善」に関する取組み

「売上増加」、「利益率改善」及び「継続的な経費削減」に関する以下の取組みを着実に実行することで、2022年3月期までの経費削減を主体とした守りの経営から、収益力強化を主目的とする攻めの経営に転換し、中期経営計画におけるグループ連結の数値計画を実現を目指す所存です。

(ア) 販売政策

- ・顧客ターゲット別ブランド商品の提案強化及び取扱店舗数拡大並びに富裕層顧客向け催事の訴求力向上及び勧誘強化により既存取引先を深耕する。
- ・新規取引先開拓及び新規出店並びに海外販路開拓の強化及びEC販売強化により新販路を開拓する。
- ・ジュエリー付帯ビジネスの展開及び富裕層を対象とした周辺サービスの提供により新業態を開発する。

(イ) 商品政策

- ・ナガホリ基幹ブランドの育成及び展開店舗数拡大並びに認知度向上策としてのSNS、雑誌掲載等の強化により主力ブランドであるNADIAを育成する。
- ・展開店舗数の拡大並びに認知度向上策としてのSNS及び雑誌掲載等の強化により、アニメ・サラー等のミドルレンジブランドを強化する。
- ・直営店舗及び催事での販売強化並びに新規海外ブランドの開拓により、海外ブランドを強化する。

(ii) 「利益率改善」及び「継続的な経費削減」に関する取組み

「利益率改善」及び「継続的な経費削減」については、「生産性向上政策」と「HRM政策」を継続して実施してまいります。

(ア) 生産性向上政策

- ・開発機能強化によるグループ内製化率の向上並びに5Sや技能向上、多能工化等によるリードタイム短縮、見える化による効果検証及び改善施策立案等PDCAサイクルの徹底により生産現場における生産性を改善する。
- ・業務フローを見直しつつ、効率的な業務運営体制を構築することで基幹システムを更新する。

(イ) HRM政策

- ・グループ間及び営業・商品・管理部門間の適正な人材配置並びに女性が働きやすい職場の維持・拡充とキャリア形成へのサポートをすることで適材適所の人事運営を行う。

- ・社員の能力に合わせた研修及びOJT等を実施することで、人材育成を強化する。
- ・利益改善を踏まえた処遇改善により、人員定着化、モチベーション維持・向上を図ることで全体的に従業員の処遇を改善する。

コーポレートガバナンスの強化

当社は、コーポレートガバナンスを一層強化すべく、以下のような具体的取組みを実施しております。

(企業統治の体制)

当社は、法令順守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

当社は企業統治の体制として、監査役会制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行監督及び監視を行っております。取締役は、代表取締役社長の長堀慶太を議長とし、取締役である吾郷雅文、白川文彦、中尾直、新井日出夫、富樫直記（社外取締役）、長沢伸也（社外取締役）及び洲桃麻由子（社外取締役）の取締役8名で構成されており、これらの社外取締役3名は全員独立社外取締役です（取締役会に占める独立社外取締役の割合は37.5%です）。取締役会には、監査役である中林英樹（社外監査役）、佐藤亮輔（社外監査役）及び岩上和道（社外監査役）が出席し、取締役の業務執行を監査する体制となっており、社外監査役はいずれも独立社外監査役です。

なお、当社取締役会は、業務執行の監督と重要な方針決定を行うことから、その構成メンバーについては、多様かつ豊富な経験や幅広い視点、高度な専門知識を有する取締役で構成されることが望ましいと考えております。各取締役及び各監査役の知識・経験・能力等を一覧化したスキル・マトリックスは株主総会招集通知に記載し、また、コーポレート・ガバナンス報告書にも添付しております。

(監査役監査及び内部監査)

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び監査計画に基づいて、業務分担等に従い取締役の職務執行等の監査を行っております。業務監査においては、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証しております。また、会計監査においては、会計監査人と適宜情報・意見交換等を行い、監査方針及び方法・結果の妥当性を確認しております。

当社における内部監査は、代表取締役社長直轄の内部統制室を設置し、内部監査担当1名が内部監査を実施しております。内部監査は内部監査計画に基づき、会社の業務運営が法令及び会社の規程類を遵守して適正に行なわれているかを評価することを目的として実施しております。また、必要に応じて、監査役と意見及び情報の交換を行い、監査結果については、代表取締役社長及び監査役会に報告する体制となっております。

さらに、内部監査を担当する内部統制室及び会計監査人と連携を密にして、監査の実効性の向上及び内部統制機能の強化に努めております。

(その他)

上記のほか、当社は、最新のコーポレートガバナンス・コードを踏まえながら、コーポレート・ガバナンスの強化に鋭意取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンス体制の詳細につきましては、当社コーポレート・ガバナンス報告書（最新版は2023年4月6日付け）をご参照下さい。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

上記のとおり、当社取締役会は、本株式買集めを踏まえ、当社の中長期的な企業価値ないし株主の皆様共同の利益を確保する観点から、2022年4月22日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、前対応方針を、緊急対応として導入することを決議し、これについて、2022年6月29日開催の当社第61期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

そして、前対応方針の導入後の情勢の変化等を勘案しつつ、2023年3月31日時点の当社の株主構成等を検証した結果、リ・ジェネレーション株式会社らによる本株式買集めが継続していると判断したため、2023年4月21日開催の当社取締役会において、前対応方針の有効期間が満了する2023年4月22日後も、本株式買集めへの対応のために必要な限度で、前対応方針の有効期間は延長されることを確認するとともに、前対応方針の有効期間を延長するにあたり、本定時株主総会において株主の皆様のご承認が得られることを条件として、前対応方針に所要の改訂を行うことを決議し、2023年6月29日開催の当社第62期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。なお、株主の皆様のご意思をより反映させるという観点から、前対応方針の継続・更新の追認及び本対応方針の有効期間を2024年6月開催予定の当社定時株主総会の終結までとしております。なお、本対応方針の詳細につきましては、当社ウェブサイト（<https://www.nagahori.co.jp/>）において、全文を掲載しております。

4. 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

上記3の本対応方針については、大規模買付行為等がなされた際に、当該大規模買付行為等が当社の中長期的な企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化を妨げるものであるか否かを、当社の株主の皆様が事前に十分な情報に基づいてご判断されることを可能にすることにより、当社の中長期的な企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化に資することを目的とするものであることから、上記1の基本方針に沿ったものです。また、本対応方針は、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の内容、経済産業省企業価値研究会2008年6月30日付け報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の提言内容及び経済産業省に設置された公正な買収の在り方に関する研究会における議論の内容（2023年4月28日の第8回研究会資料の「指針原案（第8回研究会での議論用）」を含みます。）、並びに、東京証券取引所の定める平時の買収防衛策に関する、買収防衛策の導入に係る規則及び同取引所が有価証券上場規程の改正により導入し、2015年6月1日より適用を開始した「コーポレートガバナンス・コード」（2021年6月11日の改訂後のもの）の「原則1-5. いわゆる買収防衛策」の趣旨を踏まえて策定されており、これらの指針等に定められる要件のうち、有事の対応方針にも受当するものについては、本対応方針においても充足されております。さらに、前対応方針の導入については2022年6月29日開催の当社第61期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいておりますが、本定時株主総会において、株主の皆様から本議案、前対応方針の継続・更新についての追認及び本対応方針の有効期間のご承認をいただけない場合には、当社取締役会は本対応方針を廃止することといたしておりました。また、大規模買付者が本対応方針に記載した手続を遵守する限り、株主意思確認総会に基づいて対抗措置の発動の有無が決定されることとなり、当社取締役会の恣意的な裁量によって対抗措置が発動されることはありません。加えて、本対応方針の必要性及び相当性を確保し、経営者の保身のために本対応方針が濫用されることを防止するために、対抗措置の発動の是非その他本対応方針に則った対応を行うに当たって必要な事項について、当社の独立社外取締役2名及び独立社外監査役2名から成る独立委員会の勧告を受けるものとし、当社取締役会は、その判断の公正性を担保し、かつ、当社取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の意見を最大限尊重するものとしていること、デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないこと等により当社の中長期的な企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化に資するよう、本対応方針の透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

従いまして、当社取締役会は、当該買収防衛策が株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	長堀 慶太	昭和38年5月10日生	昭和62年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成5年3月 当社入社 平成7年6月 取締役社長室長 平成10年6月 常務取締役商品本部長兼商品部長兼社長室長 平成15年4月 常務取締役商品本部長兼第二商品部長兼社長室長 平成17年6月 ソマ株式会社代表取締役社長(現在に至る) 平成18年3月 プロディア株式会社(現ナガホリリテール株式会社)代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現在に至る) 平成24年5月 長堀(香港)有限公司取締役(現在に至る) 平成25年1月 エスジェイジュエリー株式会社代表取締役会長(現在に至る) 平成26年9月 株式会社仲庭時計店代表取締役会長 平成30年4月 ナガホリリテール株式会社取締役(現在に至る) 令和3年6月 株式会社仲庭時計店取締役(現在に至る)	(注)3	525
常務取締役 管理本部長	吾郷 雅文	昭和38年8月11日生	昭和62年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成29年2月 当社入社 管理本部総務部部长 平成29年6月 執行役員管理本部総務部部长 平成30年6月 取締役管理本部長 ナガホリリテール株式会社取締役 エスジェイジュエリー株式会社取締役(現在に至る) 株式会社仲庭時計店監査役 令和2年6月 常務取締役管理本部長(現在に至る) 令和2年7月 ナガホリリテール株式会社専務取締役 令和3年6月 ソマ株式会社取締役 株式会社仲庭時計店取締役(現在に至る) 長堀(香港)有限公司取締役(現在に至る) 令和4年6月 ナガホリリテール株式会社取締役(現在に至る)	(注)3	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	白川 文彦	昭和40年12月4日生	昭和63年4月 当社入社 平成7年4月 総合企画室課長 平成9年4月 管理本部総務部総務課長 平成12年10月 商品本部商品部商品第3課次長 平成17年4月 商品本部第一商品部長 平成21年4月 ブランド事業部長 平成21年6月 執行役員ブランド事業部長 平成23年4月 執行役員ジュエリー事業部長 平成23年6月 取締役ジュエリー事業部長 平成25年4月 取締役商品本部長 平成27年10月 取締役流通事業本部長 平成29年4月 取締役ニコロポーロ事業部長 平成29年6月 取締役ホールセール事業部長兼ニコロポーロ事業部長 エスジェイジュエリー株式会社取締役 平成30年4月 取締役ホールセール事業部長 平成31年4月 取締役生産事業本部長 令和元年6月 ソマ株式会社専務取締役 令和4年5月 取締役管理本部経営企画部長兼生産事業本部長 令和4年11月 取締役管理本部経営企画部長 株式会社仲庭時計店代表取締役社長 (現在に至る)	(注)3	1
取締役	中尾 直	昭和37年6月19日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 商品本部第一商品部商品第1課長 平成22年4月 ジュエリー事業部商品部次長 平成23年1月 ジュエリー事業部商品部長 平成27年10月 商品本部副本部長 平成30年4月 執行役員商品本部長 令和4年7月 商品本部長 令和5年6月 取締役商品本部長(現在に至る) ソマ株式会社取締役(現在に至る)	(注)3	-
取締役	新井 日出夫	昭和41年11月20日生	昭和60年4月 当社入社 平成8年4月 営業本部第一営業部第1課長 平成12年4月 営業本部福岡営業所長 平成20年4月 営業本部本社営業部長 平成26年6月 執行役員ホールセール事業部長 平成30年10月 執行役員大型店事業部副事業本部長 平成31年4月 執行役員大型店事業部長 令和3年4月 執行役員営業本部長 令和5年6月 取締役営業本部長(現在に至る)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	富樫 直記	昭和35年10月24日生	昭和59年4月 日本銀行入行 平成11年1月 フューチャーフィナンシャルストラ テジー株式会社 代表取締役社長 平成19年4月 経済同友会幹事(現在に至る) 平成22年6月 オリバー・ワイマングループ株式会 社日本代表パートナー 平成23年3月 日興アセットマネジメント株式会 社取締役 平成26年6月 当社社外取締役(現在に至る) 平成29年4月 オリバー・ワイマングループ株式会 社代表取締役日本代表パートナー 平成29年6月 株式会社クレディセゾン社外取締役 (現在に至る) 令和2年12月 オリバー・ワイマングループ株式会 社日本代表パートナー 令和3年4月 オリバー・ワイマングループ株式会 社シニアアドバイザー 令和3年12月 Ridgelinez株式会社シニアアドバイ ザー(現在に至る) 令和4年6月 TG Partners株式会社代表取締役パー トナー(現在に至る)	(注)3	-
取締役	長沢 伸也	昭和30年9月21日生	昭和61年12月 工学博士(早稲田大学) 平成7年4月 立命館大学経営学部教授 平成15年4月 早稲田大学ビジネススクール(大学 院アジア太平洋研究科。現 大学院経 営管理研究科)教授(現在に至る) 平成20年4月 早稲田大学大学院商学研究科博士後 期課程商学専攻マーケティング・国 際ビジネス専修教授(現在に至る) 平成27年10月 立命館アジア太平洋大学客員教授 令和4年6月 当社社外取締役(現在に至る) 令和5年4月 国際ファッション専門職大学特別招 聘教授(現在に至る)	(注)3	-
社外取締役	洲桃 麻由子	昭和52年5月3日生	平成13年10月 第一東京弁護士会登録、西村総合法 律事務所(現 西村あさひ法律事務 所)入所 平成21年2月 ニューヨーク州弁護士登録 平成27年1月 すもも法律事務所開設 代表弁護士 (現在に至る) 平成28年7月 地主アセットマネジメント株式会 社 コンプライアンス委員会 外部 委員(現在に至る) 令和3年6月 東京都下水道サービス株式会社社外 監査役(現在に至る) 令和4年6月 株式会社リセ 社外監査役(現在に 至る) 令和5年3月 1級ファイナンシャル・プランニン グ技能士 令和5年3月 当社社外取締役(現在に至る)	(注)3 (注)7	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	中林 英樹	昭和35年12月7日生	昭和59年4月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成25年4月 ジェイアンドエス保険サービス株式会社入社 令和3年6月 当社監査役（現在に至る） ソマ株式会社監査役（現在に至る） 株式会社仲庭時計店監査役（現在に至る） ナガホリリテール株式会社監査役（現在に至る） 令和5年6月 エスジェイジュエリー株式会社監査役（現在に至る）	(注)4	-
監査役	佐藤 亮輔	昭和40年11月14日生	昭和63年4月 富士通株式会社入社 平成11年9月 アーサー・アンダーセン税務事務所入社 平成14年10月 佐藤亮輔税理士事務所開業（現在に至る） 平成22年6月 ソマ株式会社監査役 平成23年6月 当社監査役（現在に至る）	(注)6	17
監査役	岩上 和道	昭和27年7月8日生	昭和53年4月 株式会社電通入社 平成20年4月 株式会社電通執行役員 平成27年4月 株式会社電通顧問 平成28年3月 公益財団法人日本サッカー協会事務総長 平成28年6月 当社監査役（現在に至る） 平成30年3月 公益財団法人日本サッカー協会副会長 平成31年4月 一般社団法人日本女子サッカーリーグ理事長 令和4年3月 公益財団法人日本サッカー協会顧問（現在に至る） 令和5年4月 一般社団法人日本女子サッカーリーグ顧問（現在に至る）	(注)5	-
計					554

- (注) 1. 取締役富樫直記氏、長沢伸也氏及び洲桃麻由子氏は、社外取締役であります。
2. 監査役中林英樹氏、監査役佐藤亮輔氏及び監査役岩上和道氏は、社外監査役であります。
3. 令和5年6月29日開催第62期定時株主総会終結の時から2年
4. 令和3年6月25日開催第60期定時株主総会終結の時から4年
5. 令和2年6月26日開催第59期定時株主総会終結の時から4年
6. 令和5年6月29日開催第62期定時株主総会終結の時から4年
7. 取締役洲桃麻由子氏の戸籍上の氏名は、永吉麻由子であります。

社外役員の状況

取締役富樫直記氏は、主に経営コンサルタントおよび経営者としての豊富な経験と専門的見地から独立した立場で当社の業務執行を監督していただくため、社外取締役として選任しております。

取締役長沢伸也氏は、日本におけるラグジュアリーブランド研究の第一人者であり、ジュエリー業界におけるブランディング・戦略について幅広く深い造詣を有していることから客観的、専門的な視点から当社の経営への助言や業務執行を監督していただくため、社外取締役として選任しております。

取締役洲桃麻由子氏は、企業法務を専門とする国際弁護士として長年に亘って培われた専門的知識を有しており、女性の視点や国際的な視点も含めて、連結内部統制の強化及び法令を遵守したコンプライアンス経営の推進などの業務執行を監督していただくため、社外取締役として選任しております。

常勤監査役中林英樹氏は、金融機関で培われた豊富な経験と幅広い知識と見識を有していることから、客観的な立場で社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。

監査役佐藤亮輔氏は、主に税理士としての高い見識と専門的見地から独立した立場で社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。

監査役岩上和道氏は、スポーツ団体役員等その豊富な経験と大所高所の見地から独立した立場で社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、会社の重要事項について意思決定するとともに重要事項の報告がなされる取締役会に出席し業務執行状況の監督を行っているとともに、内部統制室と緊密な連携を保ち、内部統制室の実施する監査について報告を受けております。監査役は、会計監査人から四半期ごとに報告を受けるなど緊密な連携を保ち、必要に応じて会計監査人の往査へ立ち会うなど積極的に意見および情報交換を行っております。内部統制室は会計監査人と必要に応じ相互に意見および情報の交換を行うなど監査の質的向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役3名、うち常勤監査役1名で構成されています。各監査役は監査役会が定めた監査の方針および監査計画に基づいて、業務分担等に依り取締役の職務執行等の監査を行なっております。業務監査においては、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証しております。また、会計監査においては、会計監査人と適宜情報・意見交換等を行い、監査方針及び方法・結果の妥当性を確認しております。

なお、監査役佐藤亮輔氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度における具体的な検討内容及び主な活動状況は、次のとおりであります。

当事業年度においては、リスク管理体制の整備・運用状況、グループ内部統制システムの強化及び運用状況、業務計画の遂行状況を重点的に確認・検証しております。

監査役中林英樹氏は当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回、監査役会12回のうち12回全てに出席し、長年にわたる金融機関での豊富な知見と経験等から、当社経営の健全性・適格性に対する発言を行っております。

監査役佐藤亮輔氏は当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回、監査役会12回のうち12回全てに出席し、主に税理士としての高い見識と専門的見地から客観的な立場で発言を行っております。

監査役岩上和道氏は当事業年度に開催された取締役会18回のうち17回、監査役会12回のうち11回出席し、スポーツ団体役員等その豊富な経験と大所高所の見地から客観的な立場で発言を行っております。

なお、当社と各社外役員の兼職先との間では、特別な関係はありません。

(注)上記の取締役会の開催数のほか、取締役会決議があったものとみなす書面決議が(6回)ありました。

内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役社長直轄の内部統制室を設置し、内部監査担当1名が内部監査を実施しております。内部監査は内部監査計画にもとづき、会社の業務運営が法令ならびに会社の規定類を遵守して適性に行なわれているかを評価することを目的として実施しております。

内部統制室から監査役に情報提供し、適時必要に応じて各部署に改善勧告を行い、その後の改善状況について対策フォローを行っております。また、監査役と意見交換を行い、監査結果については、代表取締役社長及び監査役会に報告する体制になっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人日本橋事務所

b. 継続監査期間

昭和62年3月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

森岡健二

千保有之

山村浩太郎

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士試験合格者等3名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は監査法人を選定するに当たり、以下を考慮しております。

- ・会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれにも該当しないこと。
- ・会計監査人の独立性、職務執行状況を総合的に勘案し、問題がないこと。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。さらに、会計監査人が適切に職務を遂行することが困難であると認められる場合、その他必要があると判断される場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づいて、監査法人に対して評価を行っております。なお、当社の会計監査人である監査法人 日本橋事務所につきましては、独立性・専門性ともに問題はないと認識しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	0	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	0	19	-

(注) 当社は、前連結会計年度において、非監査業務として、ライセンス・プレミアム製品取扱数の正確性検証に係る合意された手続業務を委託し、同報告書を受領しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模・特性を踏まえ、監査日数・監査内容・報酬見積り等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

.取締役の報酬等の基本方針

当社の取締役の報酬は固定報酬からなり、中長期的な企業成長への貢献度及び個人の業績をもとに、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会決議によって決定することとしております。

.取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

固定報酬については、昭和62年6月26日開催の定時株主総会において、取締役および監査役の報酬限度額は、取締役報酬が年額150百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与等を含まない）、監査役報酬が20百万円以内と決議されております。なお、当該株主総会終結時点での取締役の員数は13名、監査役の員数は2名であります。

報酬の決定においては、株主総会において承認された報酬額の限度内において、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議において決定しております。

.取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長堀慶太が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しており、取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定にあたっては、取締役会において代表取締役社長堀慶太に決定を一任する旨の決議を行いました。

その権限内容は、取締役の個人別の報酬の金額であります。

これらの権限を委任した理由は、当社グループを取り巻く環境、当社グループの経営状況等を当社グループにおいて最も熟知し、総合的に役員の報酬額を決定できると判断したためであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	49	49	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	13	13	-	-	-	6

(注) 上記のほか、費用処理した役員退職慰労引当金繰入額 74百万円(取締役(社外取締役を除く) 73百万円、監査役(社外監査役を除く) -百万円、社外役員0百万円)があります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は株式の値上がり益や配当によって利益を受けることを目的とした投資株式について純投資目的の株式としており、保有をしておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式につきましては に記載している通りです。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

当社は、企業価値向上と持続的な成長の実現のため、開発・販売・資金調達等において、様々な取引先との協力が必要であると考え、企業の株式を保有しております。保有株式については、保有に伴う便益、リスク等を総合的に勘案し、個別銘柄ごとに保有の適否の検証を行なっております。保有の意義が希薄と考えられる保有株式については、処分・縮減していく事を検討します。

(保有の合理性を検証する方法)

個別銘柄毎に、当社との関係性(事業上の取引関係、地域貢献等)を踏まえた保有意義の再確認や、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等の具体的な精査を行うことにより、保有の適否を毎年検証しております。

(個別銘柄の保有の適否に関する検証の内容)

上記検証方法により検証した結果、保有の意義が希薄化した株式については代表取締役社長の決裁を得た上で売却しております。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	13	209,386
非上場株式以外の株式	17	511,369

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	11,375	取引関係の維持・強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

C. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)りそなホールディングス	272,682	272,682	(保有目的)主な借入先の一つであり、 当社の業績維持・拡大の為、継続して保有 (定量的な保有効果)(注)	有
	174,380	142,912		
エステールホールディングス(株)	136,400	136,400	(保有目的)主な宝飾品卸売先の一つとして 良好な関係維持強化を図るため保有 (定量的な保有効果)(注)	有
	83,340	87,432		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	160,883	160,883	(保有目的)主な借入先の一つであり、 当社の業績維持・拡大の為、継続して保有 (定量的な保有効果)(注)	無
	52,126	41,186		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	44,148	34,148	(保有目的)主な借入先の一つであり、 当社の業績維持・拡大の為、継続して保有 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)継続的に安定した取引 を図るため株式の買い増しを行った。	有
	40,836	30,494		
日本ルツボ(株)	65,500	65,500	(保有目的)宝飾品製造時の貴金属の溶解に 必要な耐火物を供給する同社は、当社の事業 と関係性があることから、良好な関係の維持・ 強化を図るため、継続して保有しております (定量的な保有効果)(注)	有
	35,632	38,317		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	5,576	5,280	(保有目的)百貨店事業における販売関連の 取引維持・強化を目的として保有 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)同社の取引先持株会に 加入していることから、保有株式数が増加。	無
	33,319	30,694		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,920	30,920	(保有目的)主な借入先の一つであり、 当社の業績維持・拡大の為、継続して保有 (定量的な保有効果)(注)	有
	26,217	23,508		
(株)光・彩	2,700	2,700	(保有目的)宝飾品用部品関連の調達に 良好な関係維持強化を図るため保有 (定量的な保有効果)(注)	有
	18,468	6,933		
(株)三栄コ-ポレーション	9,002	8,168	(保有目的)業界環境、動向など事業活動に 有益な情報収集のため (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)同社の取引先持株会に 加入していることから、保有株式数が増加。	有
	14,539	13,314		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)みずほフィナン シャルグループ	7,150	7,150	(保有目的)主な借入先の一つであり、 当社の業績維持・拡大の為、継続して保 有 (定量的な保有効果)(注)	有
	13,427	11,204		
第一生命ホールディ ングス(株)	2,800	2,800	(保有目的)保険契約締結の際の保険会 社として取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	6,818	6,997		
フェスタリアホール ディングス(株)	2,800	2,800	(保有目的)主な宝飾品卸売先の一つと して良好な関係維持強化を図るため保有 (定量的な保有効果)(注)	有
	4,166	3,920		
(株)銀座山形屋	4,500	4,500	(保有目的)業界環境、動向など事業活 動に有益な情報収集のため (定量的な保有効果)(注)	有
	3,969	3,568		
野村ホールディン グス(株)	4,000	4,000	(保有目的)証券投資の際の委託証券会 社として取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	2,038	2,060		
(株)小林洋行	5,000	5,000	(保有目的)業界環境、動向など事業活 動に有益な情報収集のため (定量的な保有効果)(注)	有
	1,190	1,145		
(株)TSIホールディ ングス	825	825	(保有目的)ライセンスブランドの運用 について良好な関係維持強化を図るため 保有 (定量的な保有効果)(注)	無
	523	277		
(株)サマンサタバサ ジャパンリミテッド	4,200	4,200	(保有目的)主な宝飾品卸売先の一つと して良好な関係維持強化を図るため保有 (定量的な保有効果)(注)	無
	378	495		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載しております。当社は、毎期、政策保有株式の中長期的な経済合理性や将来の見通しについて検証を行い、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は存在しないため、記載しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,526,326	3,500,798
受取手形及び売掛金	4 2,583,097	4 2,803,036
商品及び製品	9,305,937	9,534,092
仕掛品	329,552	285,969
原材料及び貯蔵品	736,448	846,532
その他	280,547	268,264
貸倒引当金	17,103	16,302
流動資産合計	16,744,806	17,222,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 1,434,438	2 1,346,591
機械装置及び運搬具(純額)	173,044	151,391
土地	2, 3 3,300,254	2, 3 3,276,198
その他(純額)	266,792	229,100
有形固定資産合計	1 5,174,530	1 5,003,282
無形固定資産	30,957	37,618
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,881	1,086,907
長期貸付金	19,711	19,581
繰延税金資産	128,219	122,574
その他	956,675	894,730
貸倒引当金	213,976	212,906
投資その他の資産合計	1,913,511	1,910,887
固定資産合計	7,118,999	6,951,788
資産合計	23,863,805	24,174,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	775,208	871,499
短期借入金	2 8,670,000	2 8,788,750
1年内返済予定の長期借入金	2 115,504	2 115,504
未払法人税等	72,788	64,872
賞与引当金	57,794	55,659
役員賞与引当金	4,200	4,200
その他	5 416,196	5 653,112
流動負債合計	10,111,691	10,553,598
固定負債		
長期借入金	2 562,880	2 447,376
退職給付に係る負債	643,057	620,263
役員退職慰労引当金	225,261	157,917
繰延税金負債	8,958	25,970
再評価に係る繰延税金負債	3 48,841	3 48,841
その他	203,676	191,888
固定負債合計	1,692,674	1,492,257
負債合計	11,804,366	12,045,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	1,638,874	1,648,348
自己株式	481,433	481,568
株主資本合計	12,756,580	12,765,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,297	58,845
土地再評価差額金	3 732,828	3 712,196
為替換算調整勘定	15,389	15,755
その他の包括利益累計額合計	697,142	637,595
純資産合計	12,059,438	12,128,324
負債純資産合計	23,863,805	24,174,180

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	1 16,927,017	1 17,673,563
売上原価	2, 4 12,457,890	2, 4 12,967,069
売上総利益	4,469,126	4,706,494
販売費及び一般管理費	3, 4 4,180,905	3, 4 4,159,255
営業利益	288,221	547,239
営業外収益		
受取利息	151	145
受取配当金	19,031	19,066
投資事業組合運用益	-	5,456
為替差益	13,710	7,169
保険返戻金	5,251	27,892
その他	13,235	15,207
営業外収益合計	51,380	74,937
営業外費用		
支払利息	82,987	82,554
その他	3,492	1,753
営業外費用合計	86,479	84,308
経常利益	253,122	537,868
特別利益		
投資有価証券売却益	23,544	-
固定資産処分益	-	5 18,165
助成金収入	6 165,367	6 13,869
特別利益合計	188,911	32,035
特別損失		
固定資産処分損	-	7 2,356
投資有価証券評価損	-	2,908
減損損失	-	8 14,739
新型コロナウイルス対応による損失	9 170,462	9 11,367
アドバイザー費用	-	10 357,773
特別損失合計	170,462	389,145
税金等調整前当期純利益	271,571	180,758
法人税、住民税及び事業税	103,883	114,336
法人税等調整額	3,767	5,644
法人税等合計	107,650	119,981
当期純利益	163,921	60,777
親会社株主に帰属する当期純利益	163,921	60,777

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	163,921	60,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,018	38,547
為替換算調整勘定	123	366
その他の包括利益合計	1 5,141	1 38,914
包括利益	169,062	99,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,062	99,691
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	1,545,292	481,427	12,663,004
会計方針の変更による累積的影響額			39,667		39,667
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,323,965	6,275,173	1,505,624	481,427	12,623,337
当期変動額					
剰余金の配当			30,671		30,671
親会社株主に帰属する当期純利益			163,921		163,921
自己株式の取得				5	5
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	133,249	5	133,243
当期末残高	5,323,965	6,275,173	1,638,874	481,433	12,756,580

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,279	732,828	15,265	702,284	11,960,719
会計方針の変更による累積的影響額					39,667
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,279	732,828	15,265	702,284	11,921,052
当期変動額					
剰余金の配当					30,671
親会社株主に帰属する当期純利益					163,921
自己株式の取得					5
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,018	-	123	5,141	5,141
当期変動額合計	5,018	-	123	5,141	138,385
当期末残高	20,297	732,828	15,389	697,142	12,059,438

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	1,638,874	481,433	12,756,580
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,323,965	6,275,173	1,638,874	481,433	12,756,580
当期変動額					
剰余金の配当			30,671		30,671
親会社株主に帰属する当期純利益			60,777		60,777
自己株式の取得				134	134
土地再評価差額金の取崩			20,632		20,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	9,473	134	9,339
当期末残高	5,323,965	6,275,173	1,648,348	481,568	12,765,920

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,297	732,828	15,389	697,142	12,059,438
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,297	732,828	15,389	697,142	12,059,438
当期変動額					
剰余金の配当					30,671
親会社株主に帰属する当期純利益					60,777
自己株式の取得					134
土地再評価差額金の取崩					20,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,547	20,632	366	59,546	59,546
当期変動額合計	38,547	20,632	366	59,546	68,885
当期末残高	58,845	712,196	15,755	637,595	12,128,324

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	271,571	180,758
減価償却費	190,942	187,033
のれん償却額	1,000	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,908
減損損失	-	14,739
固定資産処分損益(は益)	-	15,809
投資有価証券売却損益(は益)	23,544	-
新型コロナウイルス対応による損失	170,462	11,367
アドバイザー費用	-	357,773
助成金収入	165,367	13,869
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,890	1,871
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,195	67,344
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,160	22,794
受取利息及び受取配当金	19,182	19,211
支払利息	82,987	82,554
売上債権の増減額(は増加)	399,559	216,729
棚卸資産の増減額(は増加)	91,177	288,601
仕入債務の増減額(は減少)	18,877	84,763
その他	204,647	34,900
小計	836,302	310,569
利息及び配当金の受取額	19,182	19,211
利息の支払額	83,110	82,529
法人税等の支払額	138,595	122,252
助成金の受取額	205,210	35,326
新型コロナウイルス対応による損失の支払額	168,653	11,367
アドバイザー費用の支払額	-	169,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,336	20,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,487	43,500
有形固定資産の売却による収入	-	48,506
無形固定資産の取得による支出	5,338	22,851
投資有価証券の取得による支出	364,440	11,375
投資有価証券の売却による収入	62,002	-
差入保証金の回収による収入	100,559	75,186
保険積立金の積立による支出	33,376	36,594
保険積立金の払戻による収入	13,662	109,741
その他	15,667	71,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,086	47,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	310,000	118,750
長期借入金の返済による支出	115,504	115,504
リース債務の返済による支出	25,543	24,995
自己株式の取得による支出	5	134
配当金の支払額	30,808	31,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,137	52,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,630	403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	551,018	25,528
現金及び現金同等物の期首残高	2,975,308	3,526,326
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,526,326	1 3,500,798

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数および名称 5社

ソマ株式会社

ナガホリリテール株式会社

長堀(香港)有限公司

エスジェイジュエリー株式会社

株式会社仲庭時計店

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

長堀(香港)有限公司は決算日が12月31日であり連結決算日と一致していませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

- ・ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

- ・ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックレス)、地金商品、製品、材料および仕掛品

.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

- ・補助材料および貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に一括費用処理する方法によっております。

一部における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に宝飾品の製造及び販売を行っており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

商品又は製品の販売に係る収益は、卸売（ホールセール、百貨店）及び小売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、百貨店への販売及び小売においては店頭での最終顧客への引渡時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品のホールセールの販売において、出荷時から顧客の検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

返品見込みの商品又は製品については収益を認識せず、売上割戻については収益から減額しております。また、受託販売のうち当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の利息

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(8)のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	5,174,530	5,003,282
無形固定資産	30,957	37,618
減損損失	-	14,739

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として管理会計上の区分ごと及び店舗等を基本単位として資産のグルーピングを行い、減損の兆候の識別、認識の判定及び測定を行っております。これにより、収益性の低下した店舗等の事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当社グループにおいては、減損の兆候である営業活動から生じる損益が継続してマイナスの場合に該当するかどうか特に重要な判定項目となっております。そのため、判定は当期末における実績値及び翌期以降の営業活動から生じる損益見込みに大きく影響されます。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	128,219	122,574

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の計上額の見積りに際しては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)が定める一時差異等のスケジューリング、企業分類及び将来の課税所得の見積り等の判断手順及び取扱いに基づき、連結会社ごとに慎重に検討し、回収可能額に限り繰延税金資産を計上しております。

当社グループにおける繰延税金資産の計上額見積りについては、連結会社ごとの企業分類(分類1から分類5)の結果に負うところが大きい傾向があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・ 「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 令和4年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・ 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

平成30年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・ 税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・ グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

令和7年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,305,678千円	4,379,598千円

2. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
建物及び構築物	45,870千円	35,336千円
土地	649,347千円	649,347千円
計	695,218千円	684,684千円

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
短期借入金	3,630,000千円	3,630,000千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	375,000千円	275,000千円
計	4,005,000千円	3,905,000千円

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日
- ・再評価を行った事業用土地の決算日における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回っておりません。

4. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
受取手形	970,362千円	1,053,375千円
売掛金	1,612,735千円	1,749,661千円

5. その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
契約負債	49,277千円	87,466千円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
13,806千円	4,735千円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
販売促進費	582,239千円	613,134千円
従業員給料及び賞与	1,647,095千円	1,640,741千円
賞与引当金繰入額	46,739千円	46,358千円
退職給付費用	75,573千円	72,142千円
役員賞与引当金繰入額	4,200千円	4,200千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,195千円	67,344千円
減価償却費	118,302千円	115,189千円
貸倒引当金繰入額	5,397千円	1,871千円

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
31,419千円	34,043千円

5. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
土地及び建物	- 千円	17,129千円
工具器具及び備品	- 千円	1,036千円
計	- 千円	18,165千円

6. 助成金収入

特別損失に計上した「新型コロナウイルス対応による損失」に関連して収受した雇用調整助成金等であります。

7. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,234千円
工具器具及び備品	- 千円	1,121千円
機械装置及び運搬具	- 千円	0千円
計	- 千円	2,356千円

8. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
大阪府	店舗	建物 備品	14,739

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として管理会計上の区分ごと及び店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

これにより、事業用資産について収益性の低下した店舗及び賃貸不動産について資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,739千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物11,130千円、備品3,609千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零と評価しております。

9. 新型コロナウイルス対応による損失

新型コロナウイルス感染拡大により、政府および各自治体からの営業自粛や緊急事態宣言が発令され、当社グループにおいても、本社、各支店や営業所、店舗等施設で臨時休業や営業時間の短縮が要請されました。これに伴い、従業員に対し支給した休業補償手当等を、新型コロナウイルス対応による損失として特別損失に計上しております。

10. アドバイザリー費用

当社株式の大規模買付行為等への対応等に係る費用を、アドバイザリー費用として特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30,777千円	55,559千円
組替調整額	23,544	-
税効果調整前	7,232	55,559
税効果額	2,214	17,012
その他有価証券評価差額金	5,018	38,547
為替換算調整勘定：		
当期発生額	123	366
組替調整額	-	-
税効果調整前	123	366
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	123	366
その他の包括利益合計	5,141	38,914

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	-	-	16,773,376
合計	16,773,376	-	-	16,773,376
自己株式				
普通株式(注)	1,437,829	30	-	1,437,859
合計	1,437,829	30	-	1,437,859

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,671	2	令和3年3月31日	令和3年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,671	利益剰余金	2	令和4年3月31日	令和4年6月30日

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	-	-	16,773,376
合計	16,773,376	-	-	16,773,376
自己株式				
普通株式(注)	1,437,859	157	-	1,438,016
合計	1,437,859	157	-	1,438,016

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加157株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,671	2	令和4年3月31日	令和4年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,676	利益剰余金	5	令和5年3月31日	令和5年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
現金及び預金勘定	3,526,326千円	3,500,798千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	3,526,326千円	3,500,798千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

宝飾事業における設備(器具及び備品)及び太陽光発電事業における設備(機械装置)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの長・短借入金により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、おもに営業上の運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、信用管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち28.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（令和4年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)投資有価証券			
其他有価証券(*2)	448,996	448,996	-
資産計	448,996	448,996	-
(1)長期借入金(1年内返済予定 分を含む)	678,384	681,323	2,939
負債計	678,384	681,323	2,939
デリバティブ取引(*3)	-	-	-

当連結会計年度（令和5年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)投資有価証券			
其他有価証券(*2)	515,931	515,931	-
資産計	515,931	515,931	-
(1)長期借入金(1年内返済予定 分を含む)	562,880	563,745	865
負債計	562,880	563,745	865
デリバティブ取引(*3)	-	-	-

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	212,294	209,386
投資事業有限責任組合出資金	361,589	361,589

非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象としておりません。

投資事業有限責任組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（令和4年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,526,326	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,583,097	-	-	-
投資有価証券				
その他の有価証券の うち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-
合計	6,109,424	-	-	-

長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない119,711千円は含めておりません。

当連結会計年度（令和5年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,500,960	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,803,036	-	-	-
投資有価証券				
その他の有価証券の うち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-
合計	6,303,997	-	-	-

長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない119,581千円は含めておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（令和4年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	8,670,000	-	-	-	-	-
長期借入金	115,504	215,504	115,504	90,504	15,504	125,864
リース債務	25,229	16,491	8,969	8,909	8,909	33,409
合計	8,810,733	231,995	124,473	99,413	24,413	159,273

当連結会計年度（令和5年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	8,788,750	-	-	-	-	-
長期借入金	115,504	115,504	102,166	35,496	35,496	158,714
リース債務	17,473	9,926	9,866	9,866	9,802	24,515
合計	8,921,727	125,430	112,032	45,362	45,298	183,229

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（令和4年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	448,996	-	-	448,996
資産計	448,996	-	-	448,996

当連結会計年度（令和5年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	515,931	-	-	515,931
資産計	515,931	-	-	515,931

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（令和4年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	-	681,323	-	681,323
負債計	-	681,323	-	681,323

当連結会計年度（令和5年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	-	563,745	-	563,745
負債計	-	563,745	-	563,745

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(下記「長期借入金」参照)。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類します。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(上記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(令和4年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	208,463	119,045	89,418
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	208,463	119,045	89,418
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	240,533	300,695	60,162
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	240,533	300,695	60,162
	合計	448,996	419,741	29,255

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	62,002	23,544	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	62,002	23,544	-

当連結会計年度（令和5年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	459,365	345,726	113,639
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	459,365	345,726	113,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,566	85,389	28,823
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,566	85,389	28,823
	合計	515,931	431,116	84,815

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

5．減損処理を行った有価証券

有価証券について2,908千円（その他有価証券の株式2,908千円）減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)及び
当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(令和4年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (千円)	契約金額等のうち1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	375,000	275,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(令和5年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (千円)	契約金額等のうち1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	275,000	175,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(令和4年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(令和5年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

非積立型の確定給付制度である退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、当社の一部の連結子会社の退職一時金制度においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
退職給付債務の期首残高	482,448千円	491,675千円
勤務費用	46,368千円	44,258千円
利息費用	2,894千円	2,950千円
数理計算上の差異の発生額	9,225千円	3,194千円
退職給付の支払額	30,810千円	73,852千円
退職給付債務の期末残高	491,675千円	461,836千円

(2)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	140,449千円	151,382千円
退職給付費用	16,559千円	18,081千円
退職給付の支払額	5,626千円	11,036千円
退職給付に係る負債の期末残高	151,382千円	158,427千円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表(簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(令和4年3月31日)	(令和5年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	- 千円	- 千円
	- 千円	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	643,057千円	620,263千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	643,057千円	620,263千円
退職給付に係る負債	643,057千円	620,263千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	643,057千円	620,263千円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
勤務費用	46,368千円	44,258千円
利息費用	2,894千円	2,950千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,225千円	3,194千円
簡便法で計算した退職給付費用	16,559千円	18,081千円
確定給付制度に係る退職給付費用	56,596千円	62,095千円

(5)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当社及び連結子会社の確定拠出年金の要拠出額	18,151千円	17,699千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	70,756千円	70,183千円
商品評価損	88,713	90,163
役員退職慰労引当金	68,975	48,354
ゴルフ会員権評価損	24,251	24,251
賞与引当金等	20,632	19,926
退職給付に係る負債	196,904	189,924
減損損失	92,752	88,625
税務上の繰越欠損金(注)	608,540	587,677
その他	83,693	144,191
繰延税金資産小計	1,255,219	1,263,299
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	608,540	587,677
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	518,460	553,046
評価性引当額小計	1,127,000	1,140,724
繰延税金資産合計	128,219	122,574
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,958	25,970
繰延税金負債合計	8,958	25,970
繰延税金資産(は負債)の純額	119,261	96,604

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和4年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	32,881	82,483	107,981	54,640	60,296	270,255	608,540
評価性引当額	32,881	82,483	107,981	54,640	60,296	270,255	608,540
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(令和5年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	82,483	104,409	54,640	48,062	51,031	247,051	587,677
評価性引当額	82,483	104,409	54,640	48,062	51,031	247,051	587,677
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	9.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.8
住民税均等割	6.8	10.0
その他	1.9	16.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	66.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地を含む)を所有しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,471,337	1,455,188
期中増減額	16,149	45,231
期末残高	1,455,188	1,409,956
期末時価	1,366,466	1,346,500

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、建物の減価償却費相当額であります。当連結会計年度の主な減少は、賃貸等不動産の売却(30,340千円)及び建物の減価償却費相当額であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	81,132	81,082
賃貸費用	33,959	32,658
差額	47,173	48,424
その他損益	-	17,129

(注)その他損益は、特別利益に計上されている「固定資産処分益」であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,980,993	2,583,097
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,583,097	2,803,036
契約資産(期首残高)	-	-
契約資産(期末残高)	-	-
契約負債(期首残高)	15,213	49,277
契約負債(期末残高)	49,277	87,466

(注) 1. 契約負債は、主に、宝飾事業において顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

2. 前連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、15,213千円であります。

3. 当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、49,277千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ各社は、主に宝飾品を製造及び販売しております。当社グループは、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び売電を行う「太陽光発電事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	16,798,658	-	-	16,798,658	-	16,798,658
一定の期間にわたり移転される財	-	-	47,226	47,226	-	47,226
顧客との契約から生じる収益	16,798,658	-	47,226	16,845,884	-	16,845,884
その他の収益	-	81,132	-	81,132	-	81,132
外部顧客への売上高	16,798,658	81,132	47,226	16,927,017	-	16,927,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12,588	-	12,588	12,588	-
計	16,798,658	93,721	47,226	16,939,606	12,588	16,927,017
セグメント利益	207,673	57,550	22,996	288,221	-	288,221
セグメント資産	20,810,854	1,563,990	183,685	22,558,530	1,305,275	23,863,805
その他の項目						
減価償却費	153,742	18,861	21,146	193,751	-	193,751
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,486	-	-	37,486	-	37,486

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	17,548,743	-	-	17,548,743	-	17,548,743
一定の期間にわたり移転される財	-	-	43,737	43,737	-	43,737
顧客との契約から生じる収益	17,548,743	-	43,737	17,592,481	-	17,592,481
その他の収益	-	81,082	-	81,082	-	81,082
外部顧客への売上高	17,548,743	81,082	43,737	17,673,563	-	17,673,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12,588	-	12,588	12,588	-
計	17,548,743	93,670	43,737	17,686,152	12,588	17,673,563
セグメント利益	469,299	58,502	19,437	547,239	-	547,239
セグメント資産	21,190,463	1,515,904	162,538	22,868,905	1,305,275	24,174,180
その他の項目						
減価償却費	148,062	17,824	21,146	187,033	-	187,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,235	-	-	72,235	-	72,235

- （注）1.セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2.セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ドン・キホーテ(注)	2,246,379	宝飾事業
株式会社 そごう・西武	1,281,434	宝飾事業
株式会社 ヴァンドームヤマダ	1,121,973	宝飾事業
株式会社 高島屋	822,285	宝飾事業

(注) 当社子会社エスジェイジュエリー株式会社の顧客であります。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ドン・キホーテ(注)	1,763,683	宝飾事業
株式会社 そごう・西武	1,395,571	宝飾事業
株式会社 ヴァンドームヤマダ	1,373,097	宝飾事業
株式会社 高島屋	873,040	宝飾事業

(注) 当社子会社エスジェイジュエリー株式会社の顧客であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

宝飾事業において、減損損失14,739千円です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

宝飾事業において、のれんの償却額1,000千円、未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額 786円37銭	1株当たり純資産額 790円87銭
1株当たり当期純利益 10円69銭	1株当たり当期純利益 3円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	163,921	60,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	163,921	60,777
期中平均株式数(株)	15,335,540	15,335,398

(重要な後発事象)

(事業譲受)

当社は、令和5年5月10日開催の取締役会において、当社と同業で業歴約100年の歴史を持つ浅井商店より、松坂屋名古屋店における宝飾品販売等の事業を譲り受けることを決議し、実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受の目的

当社は、松坂屋名古屋店の宝石サロンに当社商品の売り場を確保することは、富裕層マーケットをコアとする販売チャネルや商品ブランドへ重点的に経営資源を投下する当社の中期経営計画上の戦略に合致します。浅井商店が大丸松坂屋百貨店との長年の取引で築き上げた信頼関係を継承し、当社の自社ブランドを始めとした豊富な商品ラインナップを投入することで、当社宝飾事業の収益力強化、ひいては当社の企業価値向上に長期的に寄与するものと考え、当該事業譲受の決定に至りました。

(2) 相手先企業の名称及び事業内容

相手先の名称 浅井商店株式会社

事業の内容 宝石・貴金属の卸売、小売、リフォーム

(3) 企業結合日

令和5年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点で未確定であります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点で算定中であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で算定中であります。

5. 企業結合により受け入れた資産の額並びにその主な内訳

現時点で算定中であります。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,670,000	8,788,750	0.802	
1年以内に返済予定の長期借入金	115,504	115,504	1.132	
1年以内に返済予定のリース債務	25,229	17,473		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	562,880	447,376	0.646	令和10年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	76,688	63,978		令和12年12月
その他有利子負債				
計	9,450,301	9,433,082		

- (注) 1. 平均利率は期末の加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	115,504	102,166	35,496	35,496
リース債務	9,926	9,866	9,866	9,802

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,057,602	8,533,751	13,233,010	17,673,563
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	61,925	28,850	47,391	180,758
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	86,884	85,836	37,921	60,777
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	5.67	5.60	2.47	3.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	5.67	0.07	3.12	6.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,839,869	2,715,399
受取手形	237,591	191,576
電子記録債権	568,685	734,711
売掛金	1,103,897	1,181,864
商品及び製品	7,527,385	7,588,425
仕掛品	21,003	27,440
原材料及び貯蔵品	259,261	339,193
前払費用	17,801	17,891
短期貸付金	100	-
その他	153,756	152,862
貸倒引当金	110,525	85,641
流動資産合計	12,618,828	12,863,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,140,778	2,132,551
構築物	12,856	11,310
機械及び装置	27,530	25,648
車両運搬具	517	295
工具、器具及び備品	151,520	138,210
土地	2,318,508	2,316,025
リース資産	14,882	6,378
有形固定資産合計	4,801,168	4,666,420
無形固定資産		
ソフトウェア	8,950	19,113
その他	11,807	9,924
無形固定資産合計	20,758	29,037
投資その他の資産		
投資有価証券	1,018,345	1,082,345
関係会社株式	656,700	656,700
長期貸付金	1,380,711	1,380,581
破産更生債権等	19,429	19,429
保険積立金	409,211	357,547
差入保証金	18,091	45,423
その他	101,546	99,175
貸倒引当金	381,741	400,011
投資その他の資産合計	2,222,295	2,241,192
固定資産合計	7,044,222	6,936,650
資産合計	19,663,051	19,800,374

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	260,898	94,697
電子記録債務	-	199,565
買掛金	1,343,075	1,363,789
短期借入金	2,652,000	2,652,000
1年内返済予定の長期借入金	2,100,000	2,100,000
未払金	1,116,674	1,156,655
未払法人税等	32,540	-
賞与引当金	21,205	19,647
その他	146,287	327,381
流動負債合計	7,540,681	7,781,736
固定負債		
長期借入金	2,275,000	2,175,000
退職給付引当金	491,675	461,836
役員退職慰労引当金	151,352	77,031
繰延税金負債	8,445	25,450
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
長期預り保証金	45,988	45,988
関係会社事業損失引当金	-	30,510
その他	6,888	921
固定負債合計	1,028,191	865,578
負債合計	8,568,873	8,647,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金	4,273,913	4,273,913
その他資本剰余金	2,001,260	2,001,260
資本剰余金合計	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
利益準備金	358,287	358,287
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	331,876	331,731
利益剰余金合計	690,163	690,018
自己株式	481,433	481,568
株主資本合計	11,807,869	11,807,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,137	57,666
土地再評価差額金	732,828	712,196
評価・換算差額等合計	713,691	654,530
純資産合計	11,094,178	11,153,059
負債純資産合計	19,663,051	19,800,374

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	1 7,844,663	1 8,599,259
売上原価	1 5,050,751	1 5,587,730
売上総利益	2,793,912	3,011,528
販売費及び一般管理費	1, 2 2,838,570	1, 2 2,841,055
営業利益又は営業損失()	44,658	170,473
営業外収益		
受取利息	3,450	3,353
受取配当金	1 104,220	1 235,499
投資事業組合運用益	-	5,456
為替差益	14,545	8,819
保険返戻金	5,251	27,892
受取保証料	40,000	40,000
その他	11,798	11,681
営業外収益合計	179,266	332,702
営業外費用		
支払利息	61,496	60,026
その他	2,944	1,552
営業外費用合計	64,441	61,579
経常利益	70,166	441,596
特別利益		
投資有価証券売却益	23,544	-
固定資産処分益	-	17,129
貸倒引当金戻入額	-	8,290
助成金収入	3 97,220	3 3,672
特別利益合計	120,764	29,091
特別損失		
固定資産処分損	-	2,355
投資有価証券評価損	-	2,908
新型コロナウイルス対応による損失	4 107,439	-
アドバイザー費用	-	5 357,773
減損損失	-	14,739
貸倒引当金繰入額	26,300	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	30,510
特別損失合計	133,739	408,287
税引前当期純利益	57,191	62,401
法人税、住民税及び事業税	13,907	11,243
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	13,907	11,243
当期純利益	43,283	51,157

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,323,965	4,273,913	2,001,260	358,287	356,377	481,427	11,832,377
会計方針の変更による累積的影響額					37,113		37,113
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,323,965	4,273,913	2,001,260	358,287	319,264	481,427	11,795,263
当期変動額							
剰余金の配当					30,671		30,671
当期純利益					43,283		43,283
自己株式の取得						5	5
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	12,612	5	12,606
当期末残高	5,323,965	4,273,913	2,001,260	358,287	331,876	481,433	11,807,869

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,513	732,828	718,315	11,114,061
会計方針の変更による累積的影響額				37,113
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,513	732,828	718,315	11,076,947
当期変動額				
剰余金の配当				30,671
当期純利益				43,283
自己株式の取得				5
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,623	-	4,623	4,623
当期変動額合計	4,623	-	4,623	17,230
当期末残高	19,137	732,828	713,691	11,094,178

当事業年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,323,965	4,273,913	2,001,260	358,287	331,876	481,433	11,807,869
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,323,965	4,273,913	2,001,260	358,287	331,876	481,433	11,807,869
当期変動額							
剰余金の配当					30,671		30,671
当期純利益					51,157		51,157
自己株式の取得						134	134
土地再評価差額金の取崩					20,632		20,632
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-		
当期変動額合計	-	-	-	-	145	134	280
当期末残高	5,323,965	4,273,913	2,001,260	358,287	331,731	481,568	11,807,589

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,137	732,828	713,691	11,094,178
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,137	732,828	713,691	11,094,178
当期変動額				
剰余金の配当				30,671
当期純利益				51,157
自己株式の取得				134
土地再評価差額金の取崩				20,632
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,529	20,632	59,161	59,161
当期変動額合計	38,529	20,632	59,161	58,881
当期末残高	57,666	712,196	654,530	11,153,059

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

・ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

……個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料および仕掛品

……移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・補助材料および貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産……定額法を採用しております。（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～9年

(2) 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務に基づき計上しております。退職給付債務の算出にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、発生した事業年度に一括費用処理する方法によっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に宝飾品の製造及び販売を行っており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

商品又は製品の販売に係る収益は、卸売（ホールセール、百貨店）及び小売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、百貨店への販売及び小売においては店頭での最終顧客への引渡時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品のホールセールの販売において、出荷時から顧客の検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

返品見込みの商品又は製品については収益を認識せず、売上割戻については収益から減額しております。また、受託販売のうち当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	4,801,168	4,666,420
無形固定資産	20,758	29,037
減損損失	-	14,739

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.固定資産の減損」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
短期金銭債権	193,364千円	146,778千円
長期金銭債権	361,000千円	361,000千円
短期金銭債務	24,981千円	69,005千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
(担保に供している資産)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
建物	45,870千円	35,336千円
土地	649,347千円	649,347千円
計	695,218千円	684,684千円

(担保に係る債務)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
短期借入金	3,630,000千円	3,630,000千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	375,000千円	275,000千円
計	4,005,000千円	3,905,000千円

3. 保証債務

下記会社の銀行借入等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
ソマ株式会社	332,284千円	343,840千円
エスジェイジュエリー株式会社	3,943,856千円	3,776,114千円
計	4,276,140千円	4,119,954千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	321,832千円	485,268千円
仕入高	960,880千円	1,260,347千円
販売費及び一般管理費	3,428千円	9,243千円
営業取引以外の取引高	154,936千円	282,032千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
販売促進費	433,242千円	442,024千円
従業員給料及び賞与	1,110,736千円	1,118,259千円
賞与引当金繰入額	17,205千円	17,007千円
退職給付費用	59,492千円	58,741千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,218千円	74,321千円
減価償却費	99,518千円	102,269千円
貸倒引当金繰入額	7,034千円	1,676千円
おおよその割合		
販売費	70%	72%
一般管理費	30%	28%

3. 助成金収入

特別損失に計上した「新型コロナウイルス感染症対応による損失」に関連して収受した雇用調整助成金等であります。

4. 新型コロナウイルス感染症対応による損失

新型コロナウイルス感染拡大により、政府および各自治体からの営業自粛や緊急事態宣言が発令され、当社グループにおいても、本社、各支店や営業所、店舗等施設で臨時休業や営業時間の短縮が要請されました。これに伴い、従業員に対し支給した休業補償手当等を、新型コロナウイルス感染症対応による損失として特別損失に計上しております。

5. アドバイザリー費用

当社株式の大規模買付行為等への対応等に係る費用を、アドバイザリー費用として特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(令和4年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 656,700千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(令和5年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 656,700千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	150,732千円	148,706千円
役員退職慰労引当金	46,344	23,587
ゴルフ会員権	24,251	24,251
関係会社株式	273,706	273,706
賞与引当金等	7,461	6,927
退職給付引当金	150,550	141,414
減損損失	67,875	66,930
税務上の繰越欠損金	265,696	268,866
その他	76,973	147,113
繰延税金資産小計	1,063,591	1,101,504
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	265,696	268,866
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	797,895	832,638
評価性引当額	1,063,591	1,101,504
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,445	25,450
繰延税金負債合計	8,445	25,450
繰延税金資産(は負債)の純額	8,445	25,450

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.9	27.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.7	108.7
住民税均等割	20.3	18.1
その他	0.2	50.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3	18.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に記載している内容と同一のため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(事業譲受)

当社は、令和5年5月10日開催の取締役会において、当社と同業で業歴約100年の歴史を持つ浅井商店より、松坂屋名古屋店における宝飾品販売等の事業を譲り受けることを決議し、実施いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,408,778	9,554	12,364 (11,130)	82,417	1,323,551	2,034,099
	構築物	12,856	-	-	1,546	11,310	10,227
	機械及び装置	27,530	4,394	0	6,276	25,648	178,404
	車両運搬具	517	-	0	221	295	14,737
	工具、器具及び備品	151,520	17,956	4,730 (3,609)	26,535	138,210	266,306
	土地	3,185,080 [683,987]	6,285	30,340 [20,632]	-	3,161,025 [663,355]	-
	リース資産	14,882	-	-	8,504	6,378	65,184
	計	4,801,168 [683,987]	38,190	47,435 (14,739) [20,632]	125,502	4,666,420 [663,355]	2,568,960
無形 固定資産	ソフトウェア	8,950	20,225	-	10,062	19,113	-
	その他	11,807	-	-	1,883	9,924	-
	計	20,758	20,225	-	11,946	29,037	-

注) 1 . 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

注) 2 . 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

コンピュータソフト	ソフトウェア	20,225千円
コンピュータ機器	工具、器具及び備品	9,555千円

注) 3 . 「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりであります。

土地売却	土地	30,340千円
------	----	----------

注) 4 . 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	492,266	20,206	26,820	485,652
賞与引当金	21,205	19,647	21,205	19,647
役員退職慰労引当金	151,352	102	74,423	77,031
関係会社事業損失引当金	-	30,510	-	30,510

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.nagahori.co.jp/investor/settlement
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注1) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第61期）（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）令和4年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
令和4年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第62期第1四半期）（自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日）令和4年8月10日関東財務局長に提出
（第62期第2四半期）（自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日）令和4年11月14日関東財務局長に提出
（第62期第3四半期）（自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日）令和5年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
令和4年7月1日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
令和5年3月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和5年6月29日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、宝飾事業において、百貨店や商業施設等に店舗を出店している他、本社ビルや工場なども保有している。連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）1.固定資産の減損及び（連結損益計算書関係）8.減損損失に記載のとおり、会社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として管理会計上の区分ごと及び店舗等を基本単位として資産のグルーピングを行い、減損の兆候の識別、認識の判定及び測定を行っている。これにより、収益性の低下した店舗等の事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>会社グループは、固定資産の減損の兆候の有無を把握するに際して、営業損益が継続してマイナスである場合、固定資産の時価が著しく下落した場合、あるいは店舗閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候があるものとしている。会社は減損の兆候がある場合、認識、測定ステップを経て減損損失を計上している。</p> <p>固定資産の減損の兆候の識別・認識・測定に際しては、いくつかの仮定を含む各店舗の売上・売上総利益予測、販管費予測による見積りにより作成された店舗別予算に基づいている。</p> <p>これらの見積りは、今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、また経営者による主観的な判断を伴い、不確実性が高い領域であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は会社グループが実施した減損の兆候の識別の方法、減損損失の認識及び測定等について検討した。特に、当監査法人は、会社グループの減損損失の認識に際して行われた重要な見積りと当該見積りに使用された仮定の検討のために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)資産のグルーピングに関する妥当性の検証 (2)減損の兆候、認識及び測定に関して、 継続して営業損益がマイナスである店舗の抽出の網羅性・正確性の検証 本社費等間接費用の配賦の合理性検証 翌期予算について以下の点を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・翌期予算の承認手続の検証 ・売上・売上総利益予測、販管費予測に関して根拠資料と照合 ・実現可能性についての経営者への質問 ・会社全体の予算や他の会計上の見積りとの整合性の検討 <p>店舗閉鎖計画の有無の検討 減損の兆候のある資産グループについて、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定に関する妥当性検証</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書にお

いて報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガホリの令和5年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ナガホリが令和5年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和5年6月29日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリの令和5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損損失）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。